

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第164期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子真吾

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原健司

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)  
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅原健司

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所  
(東京都千代田区神田和泉町1番地)  
凸版印刷株式会社関西事業本部  
(大阪市福島区海老江三丁目22番61号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) は法定による縦覧すべき場所ではないが、投資家の便宜のため備えるものである。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	1,548,208	1,557,876	1,670,351	1,617,341	1,506,750
経常利益 (百万円)	93,435	83,491	77,764	24,933	39,191
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	15,148	26,067	38,523	7,730	11,703
純資産額 (百万円)	803,678	918,002	940,303	867,738	874,026
総資産額 (百万円)	1,727,636	1,837,719	1,787,408	1,681,745	1,665,694
1株当たり純資産額 (円)	1,216.04	1,222.27	1,223.41	1,148.00	1,159.05
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	22.13	39.58	58.63	11.87	18.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22.02	39.40	58.49		18.17
自己資本比率 (%)	46.5	43.7	45.0	44.0	44.8
自己資本利益率 (%)	1.9	3.2	4.8	1.0	1.6
株価収益率 (倍)	73.75	31.08	19.72		46.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128,438	93,726	127,081	136,751	104,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	166,986	101,174	70,945	126,243	72,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,630	40,633	80,130	5,869	29,497
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	206,974	240,596	224,315	236,196	238,032
従業員数 (人)	35,954	36,757	38,570	47,522	47,650
[ 外、平均臨時雇用人員 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[6,912]	[7,967]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 従業員数は、「就業人員数」で表示している。

4 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、第161期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	947,142	948,739	1,022,970	967,623	885,947
経常利益 (百万円)	52,916	57,005	40,211	17,266	22,820
当期純利益 (百万円)	21,913	20,248	25,241	5,838	12,427
資本金 (百万円)	104,986	104,986	104,986	104,986	104,986
発行済株式総数 (千株)	699,412	699,412	699,412	699,412	699,412
純資産額 (百万円)	710,009	704,386	700,763	667,344	672,352
総資産額 (百万円)	1,310,007	1,413,425	1,331,973	1,271,747	1,269,149
1株当たり純資産額 (円)	1,071.55	1,069.68	1,064.68	1,034.51	1,042.42
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	22.00	22.00	22.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(9.50)	(10.00)	(10.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	32.65	30.68	38.34	8.95	19.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.2	49.8	52.6	52.5	53.0
自己資本利益率 (%)	3.1	2.9	3.6	0.9	1.9
株価収益率 (倍)	49.98	40.09	30.15	74.75	43.80
配当性向 (%)	61.3	65.2	57.4	245.8	114.2
従業員数 (人)	10,582	10,899	11,181	11,548	8,769
[外、平均臨時雇用人員]	[ ]	[ ]	[ ]	[1,270]	[ ]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。  
3 従業員数は、「就業人員数」で表示している。  
4 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していない。  
5 純資産額の算定にあたり、第161期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2 【沿革】

明治33年 1月	凸版印刷合資会社として設立(東京市下谷区二長町)。
明治41年 6月	株式会社に組織を改め、資本金40万円とした。
明治41年10月	内外印刷株式会社を合併、本所分工場(現本所GCビル)とした。
大正 7年 2月	オフセット印刷合名会社を合併。
大正15年 4月	東京紙器株式会社を合併、小石川紙器工場とした。
昭和13年 5月	板橋工場を新設。
昭和19年 7月	精版印刷株式会社を合併、大阪支社工場(現大阪工場)とした。
昭和20年 7月	九州工場を新設。
昭和24年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和36年 6月	アジア・ビジネスフォーム株式会社(現・連結子会社、トッパン・フォームズ株式会社)に経営参画。
昭和37年 8月	朝霞工場を新設。
昭和39年 8月	伊丹工場を新設。
昭和42年 9月	相模原工場を新設。
昭和43年12月	九州精版印刷株式会社を合併、福岡工場とした。
昭和45年10月	滋賀工場を新設。
昭和46年 6月	佐賀工場を新設。
昭和46年12月	愛知特殊印刷株式会社及び興文舎印刷株式会社を合併、それぞれ名古屋工場、札幌工場とした。
昭和48年 8月	群馬工場を新設。
昭和48年12月	朝霞精密工場を新設。
昭和49年 9月	千歳工場を新設。
昭和50年 7月	福崎工場を新設。
昭和51年 6月	凸版建材開発株式会社を合併、柏工場とした。
昭和54年 6月	熊本工場を新設。
昭和54年12月	静岡県三ヶ日町に工場を新設。
昭和59年 7月	静岡県沼津市に工場を新設。
昭和59年11月	新潟県新発田市に工場を新設(現新潟工場)。
昭和61年 3月	本社事務所ビル(東京都千代田区)竣工。
昭和61年 7月	総合研究所(埼玉県杉戸町)を新設。
昭和63年 4月	滝野工場を新設。
昭和63年10月	川口工場を新設。
平成 2年12月	幸手工場を新設。
平成 3年10月	広島県神辺町に工場を新設。
平成 6年10月	松阪工場を新設。
平成 7年 7月	福岡第二工場を新設。
平成 8年 5月	東北事業部泉事業所(宮城県仙台市)竣工。
平成 9年 6月	建装材事業部(現・連結子会社、株式会社トッパン・コスモ)新拠点「凸版芝浦ビル」(東京都港区)を竣工。
平成 9年 7月	嵐山工場を新設。
平成 9年 9月	坂戸工場を新設。
平成10年 3月	トッパン・フォームズ株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成12年 4月	情報系ビジネス拠点「トッパン小石川ビル」(東京都文京区)を竣工。
平成13年 3月	台湾台南市に液晶カラーフィルタの製造販売会社「台湾凸版国際彩光股? 有限公司」を設立。
平成14年10月	日本電気株式会社と電子基板の製造販売会社「株式会社トッパンNECサーキットソリューションズ」を設立。
平成16年 1月	三重第一工場を新設。
平成17年 4月	米国デュボンフォトマスク社(現・連結子会社、Toppan Photomasks, Inc.)を買収。
平成17年 7月	建装材事業部を分社型吸収分割により株式会社トッパン・コスモと統合。
平成19年 1月	三重第二工場を新設。
平成19年10月	図書印刷株式会社(東京証券取引所第一部上場)の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社とした。
平成20年 7月	SNP Corporation Limited(現・連結子会社、Toppan Leefung Pte.Ltd.)を買収。
平成21年 4月	製造部門を分社化し、株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ、株式会社トッパンパッケージプロダクツ、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツを設立。
	深谷工場を新設。
平成21年11月	堺工場を新設。

### 3 【事業の内容】

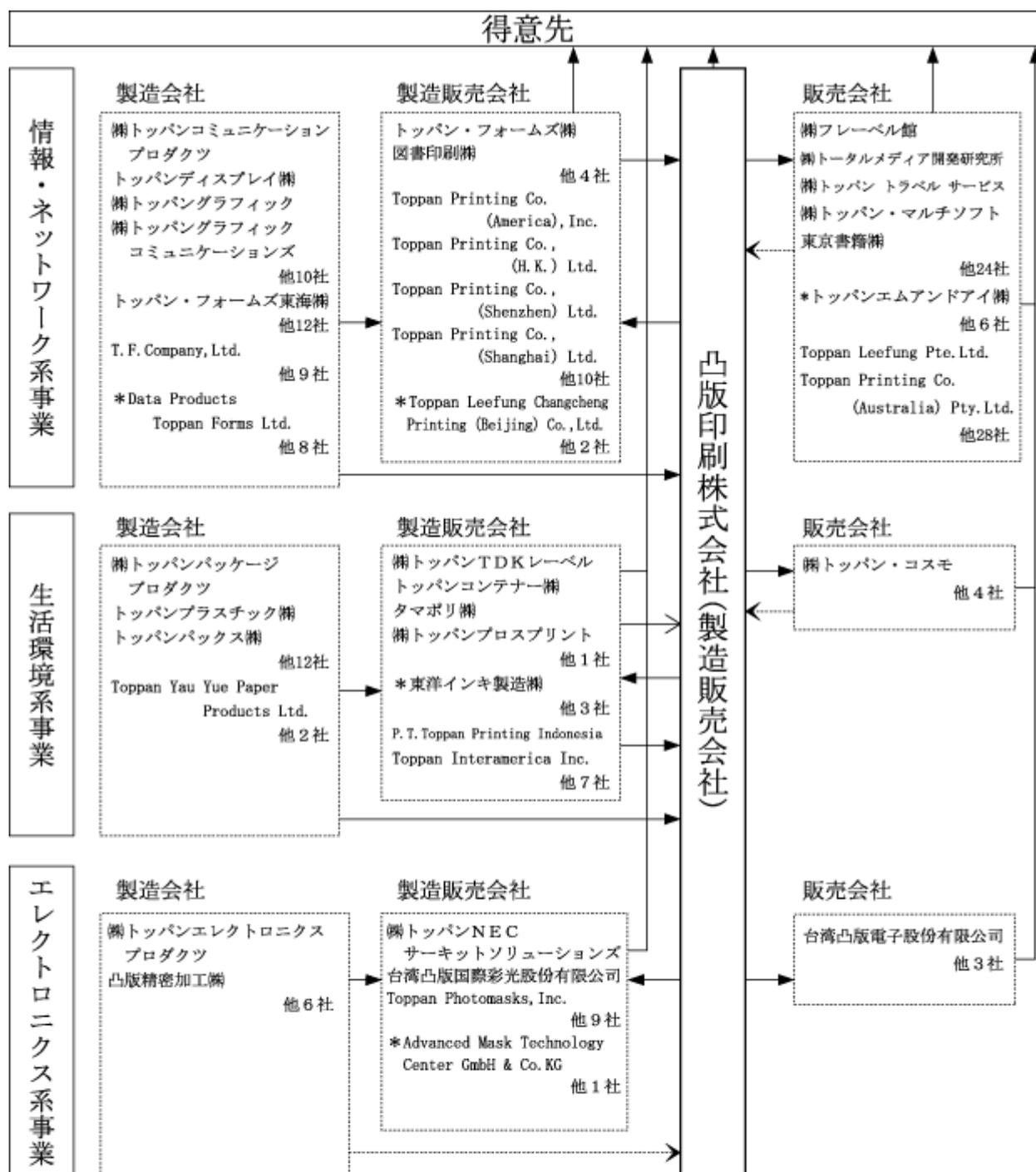
当社グループ（当社、連結子会社177社及び持分法適用関連会社25社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開している。各事業における当社グループの主な事業内容と、各事業に係る位置付け等及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

当社グループの事業戦略に基づく事業領域は、事業の種類別セグメントとして掲げた3事業領域の他に、高機能産業材などの新製品を提供する次世代商品系事業と、当社自らが事業主体として生活者に情報やサービスを提供するパーソナルサービス系事業の2事業領域を加えた5つの事業領域から構成されているが、次世代商品系事業及びパーソナルサービス系事業の2つの事業については、現時点での事業規模等を勘案して、表示している3つのセグメントに含めて記載している。

セグメント	区分	主要な製品	主要な関係会社
情報・ネットワーク系事業	証券・カード	通帳、クレジットカード、ICカードなど	(製造販売)当社 他4社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ、 ティージーエス(株) 他2社 (販売)Toppan Printing Greece S.A. 他2社
		ビジネスフォームなど	(製造販売)当社、トッパン・フォームズ(株) 他1社 (製造委託)トッパン・フォームズ東海(株)、 トッパン・フォームプロセス(株) 他25社
	商業印刷	カタログ、パンフレット、広告宣伝印刷物、ソリューションビジネスなど	(製造販売)当社、上海凸版国際貿易有限公司 他3社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ、 トッパンディスプレイ(株) 他3社 (販売)Toppan Leefung Pte.Ltd., (株)トータルメディア開発研究所、 (株)トッパン・マルチソフト 他36社
	出版印刷	教科書、事典、月刊誌、週刊誌、単行本など	(製造販売)当社、図書印刷(株) 他12社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ、 (株)トッパンメディアプリンテック東京、(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ、 (株)トッパングラフィック、凸版製本(株) 他6社 (販売)Toppan Excel (Hong Kong) Co.,Ltd. 他4社
	その他	教科書出版、旅行代理店業務など	(製造委託)Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd. (販売)東京書籍(株)、 (株)トッパントラベルサービス、 (株)フレーベル館 他16社
生活環境系事業	パッケージ	紙器、軟包材、ラベル等パッケージ類、プラスチック成形品、その他の紙工品、飲料の充填など	(製造販売)当社、(株)トッパンTDKレーベル、トッパンコンテナ(株)、タマポリ(株) 他9社 (製造委託)(株)トッパンパッケージプロダクツ、 トッパンプラスチック(株)、 トッパンボックス(株) 他14社
	産業資材	化粧シート、壁紙などの建装材、インキ製造など	(製造販売)東洋インキ製造(株) 他5社 (製造委託)(株)トッパン建装プロダクツ (販売)(株)トッパン・コスモ 他4社
エレクトロニクス系事業	エレクトロニクス	フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム、プリント配線板などの精密電子部品、反射防止フィルムなど	(製造販売)当社、(株)トッパンNECサーキットソリューションズ、台湾凸版国際彩光股? 有限公司、 Toppan Photomasks, Inc. 他11社 (製造委託)(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ、 凸版精密加工(株) 他6社 (販売)台湾凸版電子股? 有限公司 他3社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 無印 子会社 177社  
\* 関連会社 25社

→ 製品  
→ 材料  
→ サービス

4 【関係会社の状況】

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) トッパン・フォー ムズ(株) 1 2	東京都港区	11,750	情報・ネット ワーク系事業	60.7	3	0	なし	フォーム印刷を分担	なし
図書印刷(株) 1 2	東京都北区	13,898	情報・ネット ワーク系事業	51.8	1	0	貸付金 あり	印刷物を委託	土地・建物
東京書籍(株)	東京都北区	80	情報・ネット ワーク系事業	58.5	3	0	なし	出版物の印刷加工の 受託	建物
(株)トッパン・コス モ	東京都港区	3,000	生活環境 系事業	100.0	2	0	貸付金 あり	当社製品の販売及び 当社の使用する材料 の仕入先	土地・建物
(株)トッパンTDK レーベル	東京都台東区	2,500	生活環境 系事業	66.0	3	0	なし	印刷物を委託	土地・建物 ・機械
タマポリ(株)	東京都豊島区	472	生活環境 系事業	64.2	2	0	貸付金 あり	プラスチック製品の 製造を委託	なし
Toppan Photomasks, Inc.	アメリカ合衆 国デラウェア 州	US\$ 1	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	0	債務保証 あり	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Leefung Pte.Ltd.	シンガポール	百万\$ 73	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	債務保証 あり	なし	なし
(株)トッパンメディ アプリンテック東 京	東京都日野市	400	情報・ネット ワーク系事業	53.3	2	0	貸付金 あり	なし	なし
(株)フレール館	東京都文京区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	0	貸付金 あり	同社の発行する出版 物の印刷加工の受託	土地・建物
(株)トータルメディ ア開発研究所	東京都台東区	500	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	0	貸付金 あり 債務保証 あり	スペースデザイン等 の企画等を委託	建物
(株)トッパントラ ベルサービス	東京都港区	70	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	0	貸付金 あり	当社社員出張チケッ ト等の取扱を委託	建物
凸版警備保障(株)	東京都台東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	当社保有不動産の警 備を委託	建物
(株)トッパンテクノ	東京都台東区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0	3	0	なし	建物・設備の工事及 び保守管理	土地・建物
(株)トッパン・マル チソフト	東京都台東区	200	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	貸付金 あり	計算事務・ソフト ウェアの開発業務等 を委託	建物
(株)トッパン	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	技術・知的財産に関 する業務を委託	建物
(株)トッパン保 険サービス	東京都台東区	38	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	なし	保険業務を委託	建物
(株)トッパンホール	東京都台東区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	音楽ホール運営を委 託	建物
トッパン・ヒュー マン・インフォ メーション・サー ビス(株)	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	給与計算・人材派遣 等の業務を委託	建物
(株)トッパンキャラ クタープロダク ション	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	4	なし	キャラクター等の知 的財産に関する業務 を委託	建物
(株)トッパンマイ ンドウェルネス	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	4	なし	人的資源における能 力開発及び組織力向 上に関するコンサル ティング業務を委託	建物
(株)マピオン	東京都港区	600	情報・ネット ワーク系事業	63.3	0	3	なし	ネットワーク地理情 報の使用を許諾	なし
(株)ビットウェイ	東京都台東区	522	情報・ネット ワーク系事業	91.8	2	1	貸付金 あり	デジタルコンテンツ の販売を委託	建物
(株)理研ジェネシス	東京都台東区	260	生活環境 系事業	95.0	1	3	なし	なし	建物
(株)トッパンコミュ ニケーションプロ ダクツ	東京都台東区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	なし	印刷・加工・製本を 委託	土地・建物 ・機械
(株)トッパン・エヌ エスダブリュ	東京都台東区	200	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	システムソリュー ション業務を委託	なし

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
三生印刷(株)	東京都葛飾区	20	情報・ネット ワーク系事業	90.0	1	2	なし	印刷・加工・製本を 委託 印刷物を供給	なし
トッパンエディ リアルコミュニ ケーションズ(株)	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	企画情報誌の企画編 集デザインを委託	建物
(株)創日社	東京都台東区	10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	当社の製品の販売	建物
デジブックジャ パン(株)	東京都台東区	50	情報・ネット ワーク系事業	67.0	1	3	貸付金 あり	なし	なし
(株)トッパンエ レクトロニクス プロダクツ	東京都台東区	400	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
(株)トッパン・ エレクトロニクス 富士	静岡県沼津市	50	エレクトロ ニクス系事業	100.0	1	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
凸版精密加工(株)	新潟県 新発田市	50	エレクトロ ニクス系事業	100.0	1	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
トッパン・プレ ジジョンボード(株)	東京都台東区	50	エレクトロ ニクス系事業	100.0	1	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物
(株)トッパン・ テクニカル・デ ザインセンタ ー	東京都台東区	490	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	1	貸付金 あり	エレクトロニクス製 品の設計を委託	建物・機械 等
(株)トッパンT O E G A W A オ プティカルプロ ダクツ	東京都台東区	400	エレクトロ ニクス系事業	80.0	1	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	建物・機械 等
(株)トッパンN E Cサーキット ソリューション ズ	東京都港区	1,000	エレクトロ ニクス系事業	55.0	1	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を分 担	土地・建物
(株)トッパン グラフィック コミュニケーション ズ	東京都台東区	300	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	印刷・企画・製版を 委託	土地・建物 ・機械等
凸版製本(株)	東京都板橋区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	加工・製本を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパン グラフィック	東京都板橋区	400	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	印刷を委託	土地・建物 ・機械等
東京都プリ プレス・トッ パン(株)	東京都板橋区	100	情報・ネット ワーク系事業	51.0	1	2	なし	製版を委託	土地・建物 ・機械等
トッパンマル チクリエイト (株)	宮城県仙台 市泉区	50	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	印刷物等の企画・ 制作を委託	建物・機械 等
アイ・エヌ・ テイ(株)	東京都中央 区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	なし	なし
(株)トッパン パッケージ プロダクツ	東京都台東 区	400	生活環境 系事業	100.0	2	1	なし	製版・印刷・加工 を委託	土地・建物 ・機械等
トッパン プラスチック (株)	東京都台東 区	400	生活環境 系事業	100.0	2	1	なし	プラスチック製 品の製造を委託	土地・建物 ・機械等
トッパン ボックス(株)	東京都台東 区	100	生活環境 系事業	100.0	1	2	なし	印刷・加工・紙 器製品の製造を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパン パッケージ サービス	東京都台東 区	100	生活環境 系事業	100.0	2	2	なし	充填業務を委託	土地・建物 ・機械等
トッパン コンテナ(株)	東京都台東 区	1,000	生活環境 系事業	100.0	1	1	貸付金 あり	段ボール製 品の製造を委託	機械等
(株)トッパン プロス プリント	東京都北 区	1,000	生活環境 系事業	99.9	1	1	なし	印刷・加工を委託	建物・機械
(株)トッパン ハリマ プロダクツ	兵庫県赤 穂郡	490	生活環境 系事業	100.0	2	1	なし	プラスチック容 器の製造を委託	土地・建物 ・機械
北大阪紙業 (株)	大阪府大 阪市福島 区	10	生活環境 系事業	80.0	0	1	なし	故紙処理を委託	建物
関西ボ トリング(株) 3	兵庫県神 戸市灘 区	330	生活環境 系事業	48.4	1	1	貸付金 あり	新容器新 素材の充填 テストを委託	建物・機械
凸版西 日本印刷 加工(株)	福岡県 古賀市	50	生活環境 系事業	100.0	2	3	なし	印刷・成形・ 加工・製 本を委託	土地・建物 ・機械等
凸版中 部印刷加 工(株)	愛知県 名古屋 市西区	40	生活環境 系事業	100.0	1	1	なし	印刷物の 加工及び紙 器製品の製 造を委託	建物・機械 等
凸版宮 城加工(株)	宮城県 仙台市 泉区	10	生活環境 系事業	100.0	1	1	なし	印刷物の 加工を委託	建物・機械 等
凸版北 海道印刷 加工(株)	北海道 札幌市 西区	20	生活環境 系事業	100.0	1	1	なし	製版・製 本及び印刷 物の加工を 委託	建物・機械 等

次へ

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)トッパンメディア プリンティング 北海道	北海道 北広島市	50	情報・ネット ワーク系事業	65.0	1	1	なし	新聞輪転生産の委託	なし
(株)芸術造形研究所	東京都千代田 区	30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	0	4	貸付金 あり	アートメンタルヘル スの業務委託	なし
Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd.	中華人民共和 国上海市	百万RMB 42	情報・ネット ワーク系事業	90.0	1	4	債務保証 あり	カード製造の委託	なし
上海凸版国際貿易 有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 10	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	なし	資材品を供給	なし
上海凸版広告有限 公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 9	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	なし	広告物を供給	なし
Toppan Electronics, Inc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	百万US\$ 52	エレクトロ ニクス系事業	100.0	3	1	貸付金 あり	なし	なし
中華凸版電子股? 有限公司	台湾 桃園縣八徳市	百万NT\$ 2,667	エレクトロ ニクス系事業	94.9	2	3	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
台湾凸版電子股? 有限公司	台湾台北市	百万NT\$ 75	エレクトロ ニクス系事業	100.0	1	3	なし	エレクトロニクス製 品の販売を委託	なし
台湾凸版国際彩光 股? 有限公司 1	台湾台北市	百万NT\$ 15,363	エレクトロ ニクス系事業	51.0	1	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
凸版中芯彩晶電子 (上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 529	エレクトロ ニクス系事業	70.0	2	3	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
Toppan Printing Co. (America), Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	百万US\$ 25	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	1	貸付金 あり	印刷物を供給	なし
Toppan Printing Co., (H.K.)Ltd.	香港 ユンロン	百万HK\$ 260	情報・ネット ワーク系事業	100.0	2	2	なし	印刷を委託	なし
Toppan Printing Co. (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリ ア シドニー市	千AS 30	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	印刷物を供給	なし
P. T. Toppan Printing Indonesia	インドネシア プカシ県	百万RP 33,615	生活環境 系事業	100.0	2	1	債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.	タイ サムットプラ カーン県	百万BAHT 500	生活環境 系事業	51.0	2	2	なし	印刷・加工を委託	機械
上海凸版有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 287	生活環境 系事業	100.0	2	3	債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
上海凸版印刷有限 公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 41	生活環境 系事業	100.0	2	3	なし	印刷・加工を委託	なし
Toppan Display Components Poland, Sp. Zo.o.	ポーランド トルン市	百万PLN 10	エレクトロ ニクス系事業	100.0	2	1	なし	なし	なし
北京凸版数字產品 有限公司	中華人民共和 国北京市	百万RMB 4	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	2	なし	コンテンツ制作等を 委託	なし
Toppan Printing Co. (UK)Ltd.	イギリス ロンドン市	千STG 60	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	1	なし	印刷物を供給	建物等
凸版(上海)企業管 理有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 16	情報・ネット ワーク系事業	100.0	1	3	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ東海(株)	静岡県浜松市 東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ・オペレー ション(株)	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	システム運用管理を 委託	なし
トッパン・フォー ムプロセス(株)	東京都江東区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
テクノ・トッパン ・フォームズ(株)	東京都港区	100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	事務用機器の保守管 理を委託	なし

[次へ](#)

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
山陽トッパン・フォームズ(株)	広島県東広島市	50	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
香川ビジネスフォーム(株)	香川県高松市	20	情報・ネットワーク系事業	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
沖縄ビジネスフォーム(株)	沖縄県糸満市	15	情報・ネットワーク系事業	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
北海道トッパン・フォームズ(株)	北海道札幌市白石区	30	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ・サービス(株)	埼玉県所沢市	50	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ関西(株)	大阪府吹田市	50	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ西日本(株)	福岡県福岡市東区	30	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
(株)ジクシス	埼玉県熊谷市	80	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)トスコ	岡山県岡山市南区	213	情報・ネットワーク系事業	69.7 (69.7)	0	0	なし	なし	なし
(株)ティ・エス・エイ	岡山県岡山市南区	10	情報・ネットワーク系事業	69.7 (69.7)	0	0	なし	なし	なし
(株)クリエイティブセンター	東京都北区	10	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	企画・編集物の受託	なし
学校図書(株) 2	東京都品川区	120	情報・ネットワーク系事業	51.0 (51.0)	0	0	なし	なし	なし
関西図書印刷(株)	大阪府大阪市福島区	30	情報・ネットワーク系事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	印刷物の委託	なし
図書製本(株)	東京都北区	95	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
凸版物流(株)	東京都台東区	500	生活環境系事業	100.0 (7.1)	1	0	なし	当社製品の輸送及び保管並びに梱包業務を委託	土地・建物・機械等
(株)凸版国際物流	東京都台東区	70	生活環境系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	当社製品の輸送及び保管並びに梱包業務を委託	建物
フレーベル館福岡販売(株)	福岡県福岡市南区	10	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)トッパン建装プロダクツ	千葉県柏市	100	生活環境系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	各種建材関連の加工及び検査を委託	なし
タマ加工(株)	群馬県邑楽郡	16	生活環境系事業	90.6 (90.6)	0	0	なし	なし	なし
和光(株)	埼玉県比企郡	10	生活環境系事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)文化総合研究所	東京都千代田区	30	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
かがわ県民情報サービス(株)	香川県高松市	100	情報・ネットワーク系事業	70.0 (10.0)	1	1	貸付金あり	なし	なし
熊本城観光交流サービス(株)	熊本県熊本市	30	情報・ネットワーク系事業	61.3 (11.3)	1	2	貸付金あり	なし	なし
(株)トップレップ	東京都港区	3	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)リーブルテック	東京都北区	50	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	印刷加工の受託	なし
あすとろ出版(株)	東京都北区	80	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)東書エステート	東京都北区	10	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)学習調査エデュフロント	東京都北区	10	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
東京物流企画(株)	東京都北区	50	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	物流加工の発注・受注	なし
光洋産業(株)	東京都板橋区	34	情報・ネットワーク系事業	100.0 (29.4)	0	2	なし	印刷物の荷造・発送作業を委託	土地・建物・機械
トッパンディスプレイ(株)	東京都台東区	100	情報・ネットワーク系事業	100.0 (10.9)	1	2	債務保証あり	印刷物の加工を委託	土地・建物・機械等

[前へ](#) [次へ](#)

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
九州プロダクト(株)	熊本県玉名市	10	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	印刷関連製品の検査 ・加工を委託	建物・機械 等
T.F.Company, Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 40	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (H.K.)Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 35	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Computer Systems Ltd.	香港 クワイチュン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
T i p o g r a f i a Manson,Limitada	マカオ	千PTC 100	情報・ネット ワーク系事業	65.0 (65.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Card Technologies Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 2	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Information S y s t e m s (Shanghai) Ltd.	中華人民共和 国上海市	百万RMB 5	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (America), Inc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千US\$ 30	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Ruixing Printing Company Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万RMB 11	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Management Systems(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 300	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	ICカードの販売・営 業サポートの委託	なし
凸版軟件(上海) 有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 1	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	債務保証 あり	なし	なし
凸版国際物流 (香港)有限公司	香港 コンロン	百万HK\$ 2	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
凸版国際物流 (深?)有限公司	中華人民共和 国深? 市	百万RMB 3	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Printing Greece S.A.	ギリシャ共和 国アテネ	千EUR 60	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (1.0)	2	3	債務保証 あり	当社製品の販売及び プリンタの保守・メ ンテナンスを委託	なし
NEC Toppan Circuit Solutions Philippines, Inc.	フィリピン共 和国ラグナ州	百万PHP 1,170	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
NEC Toppan Circuit Design, Inc.	フィリピン共 和国ケソン州	百万PHP 35	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
NEC Toppan Circuit Solutions USA Inc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千US\$ 500	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の販売を分担	なし
Toppan Printing Co.,(Shenzhen) Ltd.	中華人民共和 国深? 市	百万HK\$ 123	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (37.9)	2	3	なし	なし	なし
Toppan Servicing Co.,Ltd.	香港 コンロン	千HK\$ 100	情報・ネット ワーク系事業	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
北京日邦印刷 有限公司	中華人民共和 国北京市	百万RMB 119	情報・ネット ワーク系事業	95.0 (95.0)	2	1	なし	印刷を委託	なし
Toppan Photomasks Germany GmbH	ドイツ ドレスデン市	千EUR 25	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks GmbH	ドイツ ハンブルグ市	百万EUR 6	エレクトロ ニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

[前へ](#) [次へ](#)

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Photomasks Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	百万\$ 98	エレクトロニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
Toppan Photomasks Korea Ltd.	大韓民国 イーチョン市	百万KRW 103,000	エレクトロニクス系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
Toppan Photomasks France S.A.S.	フランス ルセ	百万EUR 66	エレクトロニクス系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai	中華人民共和国 上海市	百万RMB 70	エレクトロニクス系事業	71.5 (71.5)	0	1	なし	エレクトロニクス製品の製造・販売を委託	なし
Toppan Semiconductor Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千\$ 365	エレクトロニクス系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	エレクトロニクス製品の販売を委託	なし
Leefung Holdings Ltd.	イギリス領バミューダ諸島	百万HK\$ 38	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Security Printing Pte. Ltd.	シンガポール	百万\$ 6	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vite Ltd.	香港 カオルーン	HK\$ 100	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Vite Pte.Ltd.	シンガポール	千\$ 100	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Hong Kong) Co., Ltd.	香港 ノースポイント	百万HK\$ 7	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Thailand) Co., Ltd.	タイ チャンタブリ県	百万BAHT 220	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia Ltd.	香港 ノースポイント	千HK\$ 600	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products Ltd.	香港 ノースポイント	百万HK\$ 4	生活環境系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd.	中華人民共和国 広州市	百万RMB 18	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel Printing (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民共和国 広州市	百万RMB 46	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 深? 市	百万RMB 133	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 深? 市	百万RMB 10	生活環境系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Beijing) Co., Ltd.	中華人民共和国 北京市	百万RMB 53	生活環境系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和国 東莞市	百万RMB 238	生活環境系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing Ltd.	香港 ノースポイント	HK\$ 2	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	債務保証あり	なし	なし
Toppan Leefung International Printing Pte. Ltd.	シンガポール	百万\$ 1	情報・ネットワーク系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

[前へ](#) [次へ](#)

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Leefung Printing (Europe) Ltd.	イギリス ロンドン市	STG 1	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Geltin Ltd.	香港ノース ポイント	千HK\$ 1	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Innoprime Services Ltd.	イギリス領 ヴァージン 諸島	HK\$ 8	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	香港ノース ポイント	百万HK\$ 7	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Properties Ltd.	香港ノース ポイント	HK\$ 2	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Services Ltd.	香港ノース ポイント	HK\$ 2	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
WWW Mag Ltd.	香港ノース ポイント	HK\$ 2	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
CTT & Associates Ltd.	タイ バンコク市	百万BAHT 1	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Toppan Vite Co.Ltd.	中華人民共 和国深? 市	百万RMB 12	情報・ ネット ワーク系 事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Leefung Printers Co., Ltd.	中華人民共 和国深? 市	百万RMB 12	情報・ ネット ワーク系 事業	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Panpac (Hong Kong) Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 4	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung International Publishing Pte.Ltd.	シンガポ ール	百万S\$ 2	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Jacaranda Buku Sdn Bhd	マレーシア クアラルン プールの市	百万MYR 1	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Logistic (M) Sdn Bhd	マレーシア クアラルン プールの市	百万MYR 1	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung Panpac (M) Sdn Bhd	マレーシア クアラルン プールの市	千MYR 360	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Famido Trading Ltd.	イギリス領 ヴァージン 諸島	HK\$ 780	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Hinton Trading Ltd.	サモア独立 国	HK\$ 7	情報・ ネット ワーク系 事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Packaging(Shenzhen)Co., Ltd.	中華人民共 和国深? 市	百万RMB 10	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products(Dongguan)Co.,Ltd.	中華人民共 和国東莞市	百万RMB 12	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Interamerica Inc.	アメリカ合 衆国ジョー ジア州	百万US\$ 6	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	1	0	なし	なし	なし
Toppan Cosmo Europe GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ市	千EUR 153	生活環境 系事業	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連 会社) 東洋インキ製造株 2	東京都中央区	31,733	生活環境 系事業	24.8 (1.8)	1	0	なし	印刷インキ製品等の 購入	なし
丸東産業株 2 4	福岡県小郡市	1,807	生活環境 系事業	19.3 (0.3)	1	0	なし	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売	なし
その他23社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 1：特定子会社に該当する。  
 3 2：有価証券報告書の提出会社である。  
 4 3：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。  
 5 4：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としたものである。  
 6 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
 7 トップラン・フォームズ株は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えているが、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

[前へ](#)

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・ネットワーク系事業	28,271 [ 6,060 ]
生活環境系事業	12,010 [ 1,718 ]
エレクトロニクス系事業	6,323 [ 156 ]
全社(共通)	1,046 [ 33 ]
合 計	47,650 [ 7,967 ]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,769	38.9	13.6	6,442,189

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 従業員数が当事業年度において2,779人減少しているが、これは主に平成21年4月に当社の製造部門を事業領域(情報・ネットワーク系、生活環境系、エレクトロニクス系)ごとの3社に分社化したことによるものである。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、凸版印刷労働組合があり、平成22年3月31日現在における組合員数は13,194名である。凸版印刷労働組合は当社の連結子会社である株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ(組合員数885名)、株式会社トッパンパッケージプロダクツ(同964名)、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツ(同1,017名)、株式会社トッパングラフィック(同911名、ただし平成22年4月1日付で株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツに吸収合併)、株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ(同1,514名)、凸版製本株式会社(同427名、ただし平成22年4月1日より凸版情報加工株式会社に社名変更)、株式会社トッパン・コスモ(同371名)、株式会社トッパン建装プロダクツ(同291名)のそれぞれの組合員もその構成員としており、上記の組合員数にはこれらの組合員を含む。

なお、平成22年4月1日付の子会社再編後は、トッパンパックス株式会社(平成22年4月1日現在における組合員数584名)および株式会社トッパンシステムソリューションズ(同149名)の組合員もその構成員としている。

現在の労働協約は、平成21年10月1日に締結したものであり、その主旨に従って労働条件その他に関する労使の交渉はすべて経営協議会を通じて行われ、労使一体となって業績の向上に邁進している。

その他の連結子会社の労働組合として、トッパン・フォームズ株式会社にトッパン・フォームズフレンドシップユニオン(平成22年3月31日現在における組合員数1,584名)、図書印刷株式会社に図書印刷労働組合(同1,154名)、凸版西日本印刷加工株式会社玉名工場(平成22年4月1日付でトッパンパックス株式会社に吸収合併)に凸版西日本印刷加工労働組合(同82名)、株式会社トッパンNECサーキットソリューションズにトッパンNECサーキットソリューションズ労働組合(同789名)、株式会社トッパンプロスプリントにトッパンプロスプリント労働組合(同320名)、および平成22年4月1日より当社の連結子会社となった株式会社オルタステクノロジーと株式会社オルタステクノロジー高知に、それぞれオルタステクノロジー労働組合(平成22年4月1日現在における組合員数153名)とオルタステクノロジー高知労働組合(同230名)があり、いずれも安定した労使関係を築いている。

凸版印刷労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンおよび図書印刷労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称 印刷労連)に、印刷労連は、日本労働組合総連合会(連合)に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加と政府の景気対策の効果により持ち直しの動きが見られるものの、企業収益は低水準に留まり、雇用・所得環境も悪化傾向が続くなかで個人消費が伸び悩むなど、厳しい状況で推移した。

このような状況のなかでトッパングループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「事業構造改革の遂行」、「グローバル対応の加速」、「グループ型経営の強化」を重要な課題と位置付け、グループ一体となって既存事業における競争優位性の確立を図り、コスト削減を推進して収益体質の強化に努めるとともに、新たな事業領域の拡大を推進してきた。

「事業構造改革の遂行」については、当社において事業領域別に製造部門を3社に新設分割し、全国の工場を一元管理することで経営効率を高めるとともに、生産拠点の統合を進めて最適地生産とコストの圧縮に取り組んだ。加えて、子会社の再編などの構造改革を進めた。「グローバル対応の加速」については、成長市場である中国において、トッパン リーフオン プライベート リミテッド（旧SNP社）の生産拠点を活用し、事業の拡大を進めた。さらに平成21年11月には北京に新工場を建設し稼働を開始した。「グループ型経営の強化」については、トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)等トッパングループ各社との生産連携や物流の効率化などを推進し、グループ総合力を最大限発揮できるよう努めてきた。

新たな事業領域の拡大については、太陽電池バックシートの製造拠点として、埼玉県深谷市の新工場の稼働を開始した。

また、第10世代液晶パネル向けのカラーフィルタの製造拠点として大阪府堺市の新工場の稼働を開始した。

一方、印刷業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷、企業の広告宣伝費の圧縮、出版市場の縮小、半導体関連市場の不振など厳しい状況が続いた。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ6.8%減の1兆5,067億円となった。また、連結営業利益は31.0%増の382億円、連結経常利益は57.2%増の391億円となり、連結当期純利益は117億円（前連結会計年度は当期純損失77億円）となった。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと、次のとおりである。

#### 情報・ネットワーク系事業

証券・カード関連では、通帳などの有価証券は減少した。ICカード関係では、高速道路料金の引下げ効果によりETCカードが堅調に推移した。また、海外の電子パスポート関係は後半期より好転した。

商業印刷関連では、企業の広告宣伝費圧縮の傾向が年度を通じて継続し、チラシ、パンフレットは前年より減少したが、定額給付金やエコポイント制度に関連した業務受託ビジネスなどは堅調に推移した。また、電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」は登録法人数、登録店舗数ともに増加し、事業はさらに拡大した。

出版印刷関連では、出版社の効率化支援などによるシェアアップに努めたが、出版市場全体が依然として縮小傾向で推移したため、雑誌、書籍ともに前年を下回った。一方、(株)ビットウェイを中心としたデジタルコンテンツ流通サービスでは、携帯電話向けコンテンツ配信サービスが順調に拡大した。

ビジネスフォーム関連のデータ・プリント・サービスは販売促進用ダイレクトメールが減少したが、通知業務の周辺領域に受託範囲を広げ、微増となった。ビジネスフォームは、IT化に加えコスト削減により需要量が減少し、前年を下回った。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前連結会計年度に比べ5.9%減の9,055億円、営業利益は0.2%増の456億円となった。

### 生活環境系事業

パッケージ関連では、市場の環境意識の高まりから、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」や、詰替用途向け紙製複合容器は順調に推移した。しかしながら、個人消費の低迷により全体として前年より減少した。

産業資材関連では、プラスチック製電子機器部材は前年を下回ったが、太陽電池市場の伸長を受け、太陽電池バックシートなどが寄与し、順調に推移した。

建装材関連では、国内外の住宅市場の需要低迷が長引き、前年より減少した。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前連結会計年度に比べ7.5%減の3,969億円、営業利益は46.2%増の196億円となった。

### エレクトロニクス系事業

半導体関連のフォトマスクは、中国・台湾市場では堅調に推移したものの、本格的な受注回復には至らず、前年より減少した。しかしながら、足元の市場環境は回復に転じている。プリント配線板は、電子機器や通信機器などの市況は回復の兆しが見え始めたものの本格的な回復には至らず、前年より減少した。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、液晶テレビ向けでは日本でのエコポイント制度の効果や中国市場での需要増などにより当初の予想以上に回復した。しかしながらパソコン向けおよび携帯電話向けは低調で、前年を下回った。一方、米国を中心に電子ペーパーを搭載した電子書籍端末の市場が拡大しており、その前面板の製造が好調に推移した。反射防止フィルムは、ディスプレイ市場の回復に伴い、堅調に推移した。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前連結会計年度に比べ12.7%減の2,463億円、営業損失は33億円（前連結会計年度は営業損失80億円）となった。

所在地別セグメント別の業績を示すと、次のとおりである。

#### 日本

国内は、情報・ネットワーク系事業では、チラシ、パンフレット、雑誌及び書籍が減少したが、ICカードは増加した。生活環境系事業では、プラスチック製電子機器部材及び建装材が減少したが、環境配慮型製品及び太陽電池バックシートは増加した。エレクトロニクス系事業では、フォトマスク及びカラーフィルタが減少したが、反射防止フィルムは増加した。

以上の結果、日本における売上高は前連結会計年度に比べ7.9%減の1兆3,890億円、営業利益は17.8%増の659億円となった。

#### アジア

アジアでは、前連結会計年度の期中にトッパン リーフォン プライベート リミテッド（旧SNP社）を株式の取得により連結子会社としたため、書籍及び段ボールが増加した。また、フォトマスクも増加した。

以上の結果、アジアにおける売上高は前連結会計年度に比べ9.0%増の1,191億円、営業損失は2億円（前連結会計年度は営業利益2億円）となった。

#### その他の地域

その他の地域では、米国は書籍、建装材及びフォトマスクが減少した。欧州はフォトマスクが減少したが、セキュリティ関連製品は増加した。

以上の結果、その他の地域における売上高は前連結会計年度に比べ16.3%減の280億円、営業損失は46億円（前連結会計年度は営業損失67億円）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億円（0.8%）増加し2,380億円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ324億円（23.7%）減少し1,043億円となった。これは、仕入債務の減少額が506億円減少したものの、売上債権の減少額が738億円減少したことなどによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ533億円（42.2%）減少し729億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が233億円減少し、前連結会計年度に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が138億円あったことなどによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、294億円となった。これは、長期借入金の返済による支出が139億円あったことなどによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	892,099	6.2
生活環境系事業	366,093	5.1
エレクトロニクス系事業	247,724	10.5
合 計	1,505,918	6.7

(注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	885,816	7.6	35,123	19.1
生活環境系事業	370,096	5.2	68,507	5.8
エレクトロニクス系事業	246,283	9.8	21,918	0.0
合 計	1,502,195	7.4	125,549	3.5

(注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報・ネットワーク系事業	894,119	5.9
生活環境系事業	366,353	5.0
エレクトロニクス系事業	246,277	12.7
合 計	1,506,750	6.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略している。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望すると、わが国経済は、企業収益の改善、輸出の増加、個人消費の持ち直しにより、最悪期を脱し、緩やかに回復していくと想定される。その一方で、デフレの継続や、雇用・所得環境の厳しさもあり、本格的な回復には時間を要すると思われる。印刷業界においては、出版市場の不振をはじめ既存の印刷市場は成熟傾向にある。また原材料価格の高騰による収益面への影響も懸念され、厳しい状況が続くと予想される。このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、さらなる発展を図っていく。

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面にもバランスよく取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく。中期的な経営課題としては、事業構造改革の遂行、グループ型経営の強化、グローバル対応への加速、新たな事業やサービスの創出を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開していく。

#### (1) 事業構造改革の遂行

事業構造改革の遂行については、全国の工場を一元管理し最適地生産を推進するとともに、投資効率を向上させるため、平成22年4月に国内の主要製造子会社の再編を行った。これにより、一層のコスト圧縮を図っていく。

#### (2) グループ型経営の強化

経営効率を高めるため、生産設備投資、研究開発、購買、物流、情報システムといった共通機能の連携を強化するとともに、グループ間のジョブローテーションなどを進めることにより、総合力を最大限に発揮できるよう努めていく。

#### (3) グローバル対応への加速

旺盛な中国市場の需要に対応するため、トッパングループとして北京に新しい生産拠点を開設し、平成21年11月より稼動した。これにより、書籍・雑誌印刷の生産能力を増強し、これまで中国で展開している生産拠点とともに強固な生産ネットワークを構築し、さらなる事業拡大を目指していく。このほか、成長著しい新興国の市場開拓についても、検討を進めていく。

#### (4) 新たな事業やサービスの創出

新たな事業やサービスの創出については、今後、市場の大きな成長が期待される二次電池、燃料電池などのクリーンエネルギー関連分野や、医療・医薬などのライフサイエンス分野の研究開発を推進し、早期事業化を目指していく。

また、有機ELディスプレイなどの中小型ディスプレイ事業においては、平成22年4月に同事業の中核企業として㈱オルタステクノロジーの株式を取得し、高品質かつ低コスト化が可能な有機ELディスプレイの早期量産化を進めていく。

さらに、読者と書店をつなぐ接点として、ウェブサイト「本屋の歩き方」を平成22年4月に開設するなど、出版業界全体の活性化に向けた取り組みを強化するとともに、これまで培った技術を活用して電子出版事業の拡大に努めていく。

(5) 会社の支配に関する基本方針

株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社においては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任し、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定に携わることが、当社および当社株主共同の利益に資するものと考えている。

不適切な者による支配の防止のための取組みの概要

当社取締役会は、不適切な者による当社の支配を防止する観点から、当社の株式に対する買収提案がなされた場合、その内容が妥当か否かを株主の皆さまが適切に判断できるよう、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考え、

そのため、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を行おうとする者に対して、事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始できることを要請する「大規模買付者による情報提供および当社取締役会による対抗措置の発動に関するルール（以下、大規模買付ルールという。）」の導入を決定している。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款により認められる対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合がある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと判断した場合には、同様に対抗措置をとることがある。

なお、当該ルールは、有効期限の満了に伴い、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会において、その更新を決議している。

上記 の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 の取組みが上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社株主全体の利益を損なうものではないと考える。

また、当社は、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止し、判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置している。特別委員会は、大規模買付行為を評価・検討し、特別委員会としての意見を慎重にとりまとめ、当社取締役会に対して勧告する。上記 の取組みには、新株予約権無償割当等、会社法その他の法律および定款により認められる対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社および当社株主の共同の利益を守ることを目的とすることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではない。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

##### (1) 印刷事業の特性

印刷業は、情報技術とネットワーク化の進展による市場環境変化の中で、新事業領域の創出と価格競争力の強化が求められている。新たな事業領域において売上を拡大することができず、価格競争力向上のための原価削減施策が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) エレクトロニクス系事業の特性

当社グループにおけるエレクトロニクス系事業は、主に、液晶カラーフィルタ等のディスプレイ関連事業とフォトマスク、プリント配線板等の半導体関連事業からなっている。

将来的に新技術の開発が進み、プラズマディスプレイ、有機ELディスプレイ、FED（電界放出型ディスプレイ）のような別方式のディスプレイがコスト面、品質面で液晶テレビよりも優位となった場合、当社のディスプレイ関連事業の業績に影響を与える可能性がある。

エレクトロニクス系事業は、最先端の技術開発と市場への的確な対応により収益が期待できる事業であるが、製品ライフサイクルの短期化や技術動向の変化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 事業の発展を支える人材の確保

当社グループが将来にわたり事業を発展していくためには、既存製品における高品質化と、高度な新技術導入による新製品・新サービスの開発が重要であると認識している。

そのためには、高度な技術力・企画提案力を有した優れた人材が不可欠である。当社グループは計画的な人材の採用と育成に向けた教育に注力しているが、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループが将来にわたって成長し続けていくことができない可能性がある。

##### (4) エレクトロニクス系事業における少数取引先への依存

液晶カラーフィルタは、ガラスサイズの大型化に伴い特定得意先への依存度が高くなる傾向があるが、当社グループとこれらの得意先との関係は良好であり、このような安定得意先との取引関係が強みであると考えている。ただし、こうした一部の得意先との間で発生する、製品の価格水準、製品の量と種類、支払遅延もしくは不払い、ないしは支払条件の不利な変更などの要因により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、エレクトロニクス系事業においては、自社が使用する設備の開発および調達の一部を、特定の製造業者に依存している。例えば、フォトマスクの製造業者の場合、特定のフォトマスク描画機と検査装置は、発注から納入まで期間を必要とするケースもある。このように、製造業者がタイムリーに装置の開発と納入を実現できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 厳しい市場競争および価格競争

当社グループは、継続的に新製品や新サービスを開発・販売するとともに、既存製品のコストダウンに努めている。しかし、競合関係にある企業との製品開発競争や価格競争が近年激しくなっており、当社グループの製品およびサービスが市場における優位性を維持できない場合や、激しい競争によって価格の下落を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 設備投資に伴う影響

過去数年間、当社グループは主にエレクトロニクス系事業強化のために、重要な設備投資を行い、そのための必要資金を営業キャッシュ・フロー、社債の発行及び銀行融資等で賄っている。このような設備投資には、市場環境の変化により投資決定時に比べ投資回収期間が長期化する、過大な償却費負担が業績を圧迫する、大規模な設備投資が総資産利益率を引き下げる、資金調達に伴う金利支払が利益率を引き下げる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 円滑な資金調達

当社グループは事業の拡大や、急速な技術革新に対応するために設備投資を必要としている。設備投資に向ける資金調達については、事業計画に基づき外部から調達する場合もあるが、金利情勢の大幅な変化等により適正な条件で必要十分な追加資金を調達することができない可能性がある。

(8) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、米国を始め中国、東南アジア地域、欧州においても事業活動を行っている。将来的にも、開発途上国を含む海外の国で新たに事業を展開する可能性があり、開発途上地域で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが存在すると認識している。

- ・ 技術的インフラが十分な水準に達していないために生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・ 政治および経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ 疫病・大規模な災害の発生の可能性

(9) 戦略的提携、投資、企業買収

当社グループは他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来においても、他の企業を買収する可能性がある。このような活動は、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のためには重要である。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、当初期待した効果を得られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 生産活動に伴うリスク

印刷事業においては、印刷設備を繁閑を見据え、計画的に保有しているが、実際の作業量が想定した作業量を下回った場合、生産設備の稼働状況が悪化し営業利益に大きく影響する。

エレクトロニクス系事業においては、常に最先端技術の導入を行っているが、新しい生産技術の確立に遅れが生じたり、新工場の立ち上げや移設に伴う製造ラインの変更・改善に際し適切に対応できなかった場合には、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下により、販売の落込みにつながる可能性がある。

生産活動においては、品質管理上、十分な注意を払いすべての製品について製品事故やクレームを発生させないための対応をはかっているが、将来にわたっては製品事故が発生することで業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 外部生産委託

当社グループは、主として印刷関連事業において生産数量、生産時期、納期などの要因により、必要に応じて外部製造業者に生産を委託している。外部委託先に自然災害や不慮の事故が発生した場合には、製品納入の遅れや製品の欠陥といった製造上の問題が発生する可能性がある。

(12) 主原材料の確保

当社グループは、事業に使用する用紙、インキ、ガラスといった特定の原材料の大半を外部メーカーから調達している。事業活動を維持するためには、充分な量の原材料を適正な価格で安定的に確保することが重要であるが、外部メーカーからの供給量の大幅な不足や納期の遅延、原材料価格の高騰などが起こる可能性があり、そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び費用は、当社グループが適用している退職慰労金及び企業年金制度に基づき算出されている。当社グループは年金財政の安定化のため、代行部分の返上に伴う企業年金制度の見直しおよび特別掛金の一括拠出などを行ったが、今後経済環境等の変動により計算の前提となる割引率、年金資産の期待運用収益率などの条件に変更が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 市場性のある有価証券における時価の変動

当社グループは、市場性のある有価証券を保有している。したがって、株式市場および金利相場等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(15) 外国為替相場の変動

国内印刷市場の成熟化が進んでいるなか、海外市場での事業が拡大しているが、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での為替相場の変動に影響される可能性がある。

また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、現地生産品の製造・調達コストや、国内における販売価格にも影響を与えることが想定される。そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(16) 知的財産の保護

市場における競争力強化のためには革新的な製品やサービスを開発する必要があり、特許を含む知的財産は競争力の重要な要素である。当社グループは、特許、商標、その他の知的財産権の組み合わせにより、自社開発技術の保護に努めているが、次のリスクが存在すると認識している。

- ・当社グループの申請中の特許が認められない可能性
- ・当社グループの知的財産の不正使用ないし侵害を防ぐための対応が成功しない可能性
- ・当社グループの技術等が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性

当社グループの知的財産が干渉を受けた場合、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(17) 環境法規制の影響

国内外において、国や地方自治体の法律および規制により、有害物質の不適切な使用・廃棄やそれに起因する土壌汚染、大気汚染等の環境汚染に関して、重大な責任が課せられる可能性がある。当社グループの製造工程および研究開発においては、特定の有害物質を使用し、廃棄物を管理する必要があり、適用される規制を守るために厳重な注意を払っている。しかし、このような物質に起因する偶発的な汚染や放出、および、その結果としての傷害を完全に予測することは困難であり、万一発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(18) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、事業の一環として得意先から預託された機密情報や個人情報の収集・保管・運用を行っている。これらの情報管理には万全な方策を講じているが、万一当社グループの社員や業務の委託会社等が情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼を失い、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(19) 自然災害、事故災害、疫病に関するリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しているが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害および疫病が発生した場合、事業所の設備や従業員等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性がある。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業活動、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷株 (当社)	ショーリー コーポレーション (アメリカ)	滅菌及び非滅菌包装用液体容器並びに充填装置の製造に関する技術	昭和59年8月24日	毎年一定額
〃	CP8テクノロジー (フランス)	ICカードの製造使用に関する技術	平成4年9月30日	売上高に対し一定率
〃	ミカエル ヘラフ マシーネン ファブリケ GmbH (ドイツ)	アセプティック包装に関する技術	平成5年10月28日	同上
〃	ケーエムケー リッツェンス リミテッド (モーリシャス)	ラミネートチューブの製造に関する技術	平成7年8月14日	四半期毎に一定額
〃	インターメック アイピー (アメリカ)	RFIDインサート及びRFIDタグに関する技術	平成17年9月1日	売上高に対し一定率
〃	EI デュボン ドウ ヌムール アンド カンパニー (アメリカ)	太陽電池バックシートに関する技術	平成20年7月21日	頭金及び売上高に対し一定率
トッパン・ フォームズ株 (連結子会社)	ムーア ウォレス ノースアメリカ (アメリカ)	データ・プリント・サービス(DPS)についてのソフトウェアに関する技術	平成21年1月1日	売上高に対し一定率

### (2) 技術供与契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷株 (当社)	バルザース プロセス システムズ GmbH (ドイツ)	成膜プロセスに関する技術	平成11年12月6日	売上高に対し一定率
〃	エイブレイ デニソン コーポレーション (アメリカ)	低抵抗導電膜に関する技術	平成13年3月29日	同上
〃	スマート パッケージング ソリューションズ (フランス)	複合ICカード及び複合ICモジュールに関する技術	平成18年9月1日	同上
〃	茂徳科技股? 有限公司 (台湾)	オンチップカラーフィルタの製造に関する技術	平成19年8月6日	頭金及び売上高に対し一定率

### (3) 技術供与契約の終了

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	契約終了日
凸版印刷株 (当社)	ブルーリッジ ペーパープロダクツ (アメリカ)	液体紙容器用口栓の製造に関する技術	平成8年2月9日	平成22年1月4日

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、21世紀のあるべき姿を定めた「TOPPAN VISION 21」にもとづき、各事業領域の基盤強化と市場ニーズを先取りした新商品の開発を積極的に推進している。

当社グループの研究開発は、総合研究所を中心にして、事業（本）部の技術関連部門および主要連結子会社が一体となり推進している。各事業分野の新商品開発に注力すると共に、コストダウン、品質ロスミス削減へ向けての開発を各研究開発部門と進めている。また中長期の収益の柱となる次世代商品系分野にも総合研究所を中心に産官学との連携を図りながら取り組んでいる。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は24,416百万円であり、事業の種類別セグメントにおける主な研究開発とその成果は次のとおりである。なお、研究開発費については、当社の本社部門及び当社の総合研究所で行っている基礎研究にかかる費用を次の各事業の種類別セグメントに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載している。

### (1) 情報・ネットワーク系事業

ICカードでは、偽造防止やスキミング防止に向け、より高度なセキュリティ対策が求められており、このニーズに対応して生体認証機能とクレジット動的認証機能を標準装備した接触型ICカードを開発した。ICタグでは、通信距離が2m～3mと長いUHF帯ICタグの特徴を活かして、文書保管サービス管理システムや、住宅メーカー資材物流向け金属パレット管理システムを開発した。また、ICタグ付きエコバッグによる商店街活性化をはじめとする様々な実証実験を行った。

VR（バーチャル・リアリティ）では、高精細デジタルアーカイブによる文化財の保存と公開を様々なメディアで展開しており、その一環として文化財などの立体形状をステレオカメラにより三次元計測できるシステムを開発した。

### (2) 生活環境系事業

パッケージでは、環境やエネルギーに対する関心が高まるなかで、環境に配慮した高付加価値製品の開発を進めた。高いバリア性、安全性、環境適正をもつ「GLフィルム」については、食品包装はもとより医薬やエレクトロニクスなどの産業資材分野の商材群への開発・実用化を推進している。

高機能部材では、クリーンエネルギー関連分野への取り組みを強化し、拡大する太陽電池市場に対応するため、太陽電池バックシート量産化のための技術開発を行うとともに、機能性フィルムの研究開発を進めた。

建装材では、人や環境にやさしい「トッパンエコシート」の機能向上、ラインナップの充実を進めている。

### (3) エレクトロニクス系事業

半導体関連では、業界で回路線幅32nmプロセスでのチップ量産に向けた準備が進むなか、米国IBM社との共同開発により確立した32nm及び28nm対応フォトリソグラフィ製造プロセスを構築した。この共同開発は、22nm対応プロセスまで拡大すると共に、次世代の先端フォトリソグラフィ開発を積極的に進めていく。

カラーフィルタ関連では第10世代サイズ（2850mm×3050mm）対応カラーフィルタ工場のための生産管理システムや品質管理システムを開発し、工場稼働させた。また、さらなる小型化、高機能化が求められるイメージセンサー用オンチップカラーフィルタの開発を進め、300mmウェハへの対応を実用化した。

新事業領域では、研究開発のスピードアップのため、産官学との連携を強めている。

ディスプレイ分野では、電子ペーパーの製品化が進むなか、軽量で耐衝撃性にも優れたプラスチック基板上に塗布型薄膜トランジスタを試作し、Eink電子ペーパーを駆動させた。また、有機ELでは、平成22年4月に株式会社カシオ計算機の子会社である株式会社オルタステクノロジーを株式の取得により当社グループの一員とし、中小型の有機ELディスプレイの開発を進めている。有機EL照明については、光を無駄なく使うための光取り出しフィルムの開発を行った。

ライフサイエンス分野では、個人の遺伝情報に応じた医療を可能とするオーダーメイド医療の実現に向け、株式会社理研ジェネシス、独立行政法人理化学研究所と共同開発した臨床現場で利用可能な小型遺伝子型解析システムをタイの国立マヒドン大学付属病院へ貸与するとともに、安定的に解析用チップを提供してエイズ治療薬の使い分けを検証する臨床研究を実施している。

クリーンエネルギー関連分野では、燃料電池向けに電解質膜の研究開発を進めており、新材料での試作評価を行いつつ、メーカーへのサンプル提供を始めている。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、1,105億円(6.8%)減の1兆5,067億円となった。ICカードや業務受託ビジネス、環境配慮型製品及び太陽電池バックシートなどは需要を確実に取り込んだものの、印刷物需要は、年度を通じての企業の広告宣伝費削減や出版市場の縮小、個人消費の低迷の影響を受けた。ディスプレイ関連については、液晶テレビ市場が好調に推移したものの、前年度ほどの回復に至らなかった。半導体関連は、後半期は半導体市場が回復してきたが、前半期の需要低迷が影響した。このため、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業のすべてで減収となった。

一方、全国の工場の一元管理による経営効率の改善や最適地生産によるコスト圧縮の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ90億円(31.0%)増の382億円となった。事業の種類別セグメントでは、情報・ネットワーク系事業及び生活環境系事業は増益となり、エレクトロニクス系事業は損益が改善した。

経常利益は、複合金融商品評価益を52億円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ142億円(57.2%)増の391億円となった。

当期純利益は、投資有価証券評価損が65億円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ194億円増の117億円(前連結会計年度は当期純損失77億円)となった。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ160億円減少し1兆6,656億円となった。これは有価証券が101億円減少したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度に比べ223億円減少し7,916億円となった。これは支払手形及び買掛金が85億円減少したことや、長期借入金が108億円減少したことなどによるものである。

純資産は、前連結会計年度に比べ62億円増加し8,740億円となった。これは、株式市況の回復により、その他有価証券評価差額金が83億円増加したことなどによるものである。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載している。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の成長が見込まれる事業分野の生産能力の増強と省力化、合理化及び製品の品質向上に重点を置き、当連結会計年度において680億円（無形固定資産を含む）の設備投資を実施した。

当連結会計年度に完成の主要設備を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりである。

#### (1) 情報・ネットワーク系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は210億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社の連結子会社であるトッパン リーフォンにて、出版印刷の新工場を建設し、設備を導入した。

#### (2) 生活環境系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は127億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社深谷工場に、太陽電池バックシート生産対応の工場を建設し、設備を導入した。

当社生活環境系各工場に、揮発性有機化合物（VOC）排出による環境負荷を低減するため、VOC処理装置を導入した。

#### (3) エレクトロニクス系事業

当連結会計年度における設備投資等の金額は325億円であり、主な内訳は次のとおりである。

当社堺工場に、大型カラーフィルタ（G10サイズ）用の工場を建設し、製造設備を導入した。

当社朝霞工場に、最先端フォトマスクの製造設備を増強した。

当社熊本工場に、オンチップカラーフィルタの製造設備を増強した。

当連結会計年度における除売却損の金額は49億円であり、主な内訳は次のとおりである。

印刷事業の再構築により、グラビア印刷機等を除却した。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりである。

### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
朝霞工場 (埼玉県新座市) (注)4 (注)6	情報・ ネット ワーク 系事業 エレクトロ ニクス系 事業	証券・ カード 商業印刷 エレクトロ ニクス 生産設備	10,545	9,364	2,724 (78)	348	408	23,391	317 [7]
嵐山工場 (埼玉県嵐山町) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード パッケージ 生産設備	4,647	3,560	3,524 (53)		257	11,990	60 [13]
板橋工場 (東京都板橋区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 商業印刷 生産設備	8,994	3,323	1,568 (92) [3]	7	91	13,985	325 [5]
坂戸工場 (埼玉県坂戸市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 商業印刷 生産設備	10,860	5,411	11,452 (129)		14	27,739	23 [1]
群馬工場 (群馬県大泉町) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,505	3,706	219 (49)		667	8,099	99 [14]
相模原工場 (神奈川県 相模原市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,777	2,850	1,425 (53)	4	69	8,128	57 [8]
柏工場 (千葉県柏市) (注)4	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	1,769		328 (29)		10	2,108	[ ]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)4	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	7,328	1,685	3,132 (90)		22	12,168	52 [4]
深谷工場 (埼玉県深谷市)	生活環境 系事業	産業資材 生産設備	2,413	1,203	1,800 (166)		2,998	8,415	50 [ ]
新潟工場 (新潟県 新発田市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	7,150	1,916	3,323 (175)	2	50	12,442	78 [ ]
沼津工場 (静岡県沼津市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	1,970	637	271 (12)		24	2,903	6 [ ]
大阪工場 (大阪府大阪市 福島区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,473	79	362 (28)		196	2,111	328 [72]
滋賀工場 (滋賀県 東近江市) (注)6	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	10,085	4,971	1,185 (50)		1,366	17,610	223 [2]
伊丹工場 (兵庫県伊丹市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	301	695	123 (18)		5	1,125	25 [7]
福崎工場 (兵庫県福崎町) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	3,180	2,216	1,601 (133)		69	7,068	27 [9]
滝野工場 (兵庫県加東市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	6,791	3,764	3,592 (149)		65	14,213	36 [4]

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
福岡工場 (福岡県古賀市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	商業印刷 パッケージ 生産設備	4,443	2,940	5,521 (152)		72	12,978	109 [31]
熊本工場 (熊本県玉名市)	情報・ ネット ワーク 系事業 エレクトロ ニクス系 事業	証券・ カード エレクトロ ニクス 生産設備	4,453	1,880	407 (67)	3	123	6,867	81 [ ]
名古屋工場 (愛知県 名古屋市西区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	2,750	989	48 (17)		29	3,817	112 [23]
三重第一工場 (三重県亀山市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	13,047	6,442	2,100 (99)	2	141	21,733	28 [1]
三重第二工場 (三重県津市)	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	12,141	16,179	4,296 (161)		270	32,888	76 [1]
堺工場 (大阪府堺市 堺区)(注)6	エレクトロ ニクス系 事業	エレクトロ ニクス 生産設備	19,610	7,037	[4]	5,837	12,315	44,801	67 [ ]
松阪工場 (三重県松阪市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	1,204	1,318	458 (30)		3	2,985	21 [9]
仙台工場 (宮城県仙台市 泉区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業 生活環境 系事業	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	2,771	2,285	1,100 (54)	3	66	6,226	104 [18]
札幌工場 (北海道札幌市 西区) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,566	2	102 (13)		1	1,672	72 [4]
千歳工場 (北海道千歳市) (注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	2,086	315	13 (45)		8	2,423	21 [2]
トッパン小石川 ビル (東京都文京区)	情報・ ネット ワーク 系事業 全社	販売設備等	16,397	111	4,850 (13)	4	1,490	22,854	2,331 [118]
本社営業ビル (東京都台東区)	生活環境 系事業 エレクトロ ニクス系 事業 全社	販売設備等	2,882	38	109 (7)	2	64	3,097	1,047 [35]
総合研究所 (埼玉県杉戸町)	全社	研究開発設 備	7,261	2,261	4,408 (49)		652	14,584	580 [10]

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資 産	その他	合計	
川口工場 (埼玉県川口市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	4,536	3,398	18,369 (125)		15	26,320	6 [ ]
神辺工場 (広島県福山市) (注)4	情報・ ネット ワーク 系事業	商業印刷 生産設備	686	648	756 (43)		0	2,091	[ ]
三ヶ日工場 (静岡県浜松市 北区)(注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	240	178	351 (28)		1	771	[ ]
佐賀工場 (佐賀県吉野ヶ 里町)(注)4	生活環境 系事業	パッケージ 生産設備	412	234	89 (28)		20	757	4 [ ]

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資 産	その他	合計	
トッパン ・フォー ムズ(株) (注)6	本社・工 場他 (東京都 港区他)	情報・ ネット ワーク 系事業	ビジネス フォーム 生産設備	14,137	4,913	15,495 (127) [3]	24	1,531	36,102	2,282 [410]
図書印刷 (株) (注) 6	本社・工 場他 (東京都 北区他)	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	12,819	4,765	9,281 (78) [36]		509	27,376	1,368 [126]
(株)トッパ ンTDK レーベル	本社・工 場他 (東京都 台東区 他)	生活 環境 系事業	パッケー ジ 生産設備	2,117	2,250	476 (27) [3]		283	5,128	664 [41]
(株)トッパ ンNEC サーキット ソ リューションズ	本社・工 場他 (東京都 港区他)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	3,482	3,637	717 (42)		292	8,129	884 [65]

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.	香港工場 (香港 コンロン)	情報・ ネット ワーク 系事業	出版印刷 生産設備	1,438	1,765	[39]		201	3,405	358 [52]
中華凸版 電子股? 有限公司	桃園工場 (台湾 桃園縣 八徳市)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	435	6,787	[8]		66	7,290	241 [ ]
台湾凸版 国際彩光 股?有限 公司	台南工場 (台湾 台南市)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	13,985	2,914	[87]		45	16,944	546 [ ]
Toppan Photomas ks, Inc.	ラウンド ロック工 場 (米国 テキサス 州)	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 生産設備	409	1,180	145 (57)		66	1,801	148 [ ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

- 2 土地の[ ]内は、賃借中の面積で外数である。
- 3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 4 連結子会社に全部又は主要部分を賃貸している物件である。
- 5 現在休止中の主要な設備はない。
- 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
朝霞工場 (埼玉県新座市)(注)	エレクトロニクス 系事業	フォトマスク製造設備	2,565
滋賀工場 (滋賀県東近江市)(注)	エレクトロニクス 系事業	フォトマスク製造設備	178
堺工場 (大阪府堺市堺区)	エレクトロニクス 系事業	土地等	38

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースである。

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
トッパン・フォームズ 株 日野工場 (東京都日野市)(注)	情報・ネットワーク 系事業	ビジネスフォーム 生産設備	257
図書印刷株 神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	情報・ネットワーク 系事業	印刷生産設備	504
図書印刷株 京都工場 (京都府八幡市)	情報・ネットワーク 系事業	印刷生産設備	479

(注) 所有権移転外ファイナンス・リースである。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
凸版印刷(株) 堺工場	大阪府 堺市堺区	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 製造工場	58,100	36,473	自己資金	平成20年 3月	平成22年 10月
台湾凸版国際彩 光股? 有限公司 高雄工場	台湾 高雄県	エレクト ロニクス 系事業	エレクト ロニクス 製造工場	12,400	6,283	自己資金	平成20年 4月	平成22年 10月
凸版印刷(株) 深谷工場	埼玉県 深谷市	生活環境 系事業	生活環境 製造工場	7,500	6,765	自己資金	平成20年 8月	平成22年 10月

(注) 1 完成後の増加能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難なため記載を省略している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000,000
計	2,700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	699,412,481	699,412,481	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株である。
計	699,412,481	699,412,481		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりである。

2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月29日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	216,748	216,748
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,030	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月29日 ～平成36年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,030 資本組入額 1,016	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	440	440

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

- 2 本新株予約権付社債所持人は、平成35年9月30日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の120%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成35年10月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の120%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R & I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA + 以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR & Iによる格付がなされなくなった期間、又はR & Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割（本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。）又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前日までの期間

- 3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、下記のとおりである。

2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月12日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,000	7,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,324,607	18,324,607
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,910	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日 ～平成30年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,910 資本組入額 955	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	35,000	35,000

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2 本新株予約権付社債所持人は、平成29年3月31日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の130%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成29年4月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の130%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR&Iによる格付がなされなくなった期間、又はR&Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が組織再編行為を行う場合、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人に対して当該組織再編行為に関する通知を行った日以降の期間

3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

4 (イ)当社が組織再編行為を行う場合、(i)その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（租税債務を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権（以下は「承継会社等の新株予約権」という。）の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。

(ロ)上記(イ)に定める事項が(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、(ii)その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は承継会社等をしてかかる申出を行わせるものとする。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせることなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は、承継会社等をして、かかる経済的利益の一部として、下記(ハ)に定める新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。

(ハ)上記(イ)、(ロ)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。

- ( ) 交付される承継会社等の新株予約権の数  
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数  
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)5と同様な調整に服する。
  - (a) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
  - (b) その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法  
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間  
本新株予約権の行使期間の開始日と当該組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。但し、当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の行使の条件  
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。また、各本新株予約権は(注)2と同様の制限を受ける。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の取得条項  
本新株予約権の取得条項と同様に取得することができる。

( )承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (a)資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (b)資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

( )その他

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

- 5 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\begin{array}{rcccl}
 \text{調整後} & & & & \\
 \text{転換価額} & = & \text{調整前} & \times & \\
 & & \text{転換価額} & & \\
 & & & \times & \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は} \times \text{1株当りの発行} \\ & & & & \text{処分株式数} \quad \text{又は処分価額}}{\text{時価}} \\
 & & & & \text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}
 \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成18年6月12日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,000	7,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,324,607	18,324,607
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,910	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日 ～平成38年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,910 資本組入額 955	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	(注)3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	35,000	35,000

(注) 1 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

- 2 本新株予約権付社債所持人は、平成37年3月31日までは、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、その時に適用のある転換価額の130%を超える場合に限り、本新株予約権を行使することができる。平成37年4月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日においてその時に適用のある転換価額の130%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間中は適用されない。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設される日をいい、終値が発表されない日を含まない。

(イ)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R & I」という。）による当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付がA以下である期間、又は当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）に関しR & Iによる格付がなされなくなった期間、又はR & Iによる当社の長期債務若しくは本新株予約権付社債（格付がなされた場合）の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権付社債所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間

(ハ)当社が組織再編行為を行う場合、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人に対して当該組織再編行為に関する通知を行った日以降の期間

- 3 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

- 4 (イ)当社が組織再編行為を行う場合、(i)その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果）法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出（租税債務を含む。）を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権（以下は「承継会社等の新株予約権」という。）の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。

(ロ)上記(イ)に定める事項が(i)その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、(ii)その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又は(iii)その全体に照らして実行のために当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は承継会社等をしてかかる申出を行わせるものとする。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む。)を当社又は承継会社等に生じさせることなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は、承継会社等をして、かかる経済的利益の一部として、下記(ハ)に定める新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。

(ハ)上記(イ)、(ロ)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。

- ( ) 交付される承継会社等の新株予約権の数  
当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類  
承継会社等の普通株式とする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数  
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)5と同様な調整に服する。
  - (a) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
  - (b) その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法  
承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間  
本新株予約権の行使期間の開始日と当該組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。但し、当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の行使の条件  
各本新株予約権の一部行使はできないものとする。また、各本新株予約権は(注)2と同様の制限を受ける。
- ( ) 承継会社等の新株予約権の取得条項  
本新株予約権の取得条項と同様に取得することができる。

( ) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (a) 資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (b) 資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

( ) その他

本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

- 5 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\begin{array}{rcccl}
 \text{調整後} & & & & \\
 \text{転換価額} & = & \text{調整前} & \times & \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \\
 & & \text{転換価額} & & 
 \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	1	699,412	0	104,986	0	117,738

(注) 旧商法に基づき発行された転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	162	49	706	412	6	33,005	34,341	
所有株式数 (単元)	5	276,953	13,382	100,491	133,239	16	170,479	694,565	4,847,481
所有株式数 の割合(%)	0.00	39.88	1.93	14.47	19.18	0.00	24.54	100.00	

(注) 1 自己株式54,420,797株は、「個人その他」に54,420単元、「単元未満株式の状況」に797株含まれている。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	35,913	5.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	32,648	4.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	31,972	4.57
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	22,886	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	15,628	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1 - 2	15,628	2.23
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	14,566	2.08
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12 - 21	13,077	1.87
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 2	8,882	1.27
ナツクムコ(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行)	米国ニューヨーク州ニューヨーク市 (東京都中央区日本橋兜町6 - 7)	8,764	1.25
計		199,967	28.59

- (注) 1 当社が当期末において保有している自己株式54,420千株(7.78%)については、上記の表中から除いている。  
 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,420,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 640,145,000	640,145	
単元未満株式	普通株式 4,847,481		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	699,412,481		
総株主の議決権		640,145	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が797株含まれている。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	54,420,000		54,420,000	7.78
計		54,420,000		54,420,000	7.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109,519	89,099,136
当期間における取得自己株式	13,238	11,127,573

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	16,323	16,603,614	557	566,432
保有自己株式数	54,420,797		54,433,478	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行う。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めていく。

このうち内部留保資金は、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資と研究開発に充てるほか、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針である。

このような利益配分を行うことが、企業体質の強化につながり、将来の利益向上に寄与するとともに、株主への利益還元を可能にするものと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会である。

第164期の期末配当については、価格競争力が激減するなど厳しい経営環境であったものの、生産能力の増強と技術開発に注力するとともに、グループ企業間の連携を深め、事業の拡大と経営基盤の強化に努めた結果、平成22年5月27日の取締役会において1株につき普通配当11円00銭と決議した。これにより中間配当（1株につき11円00銭）と合わせて、第164期の1株あたり配当金は22円00銭、配当性向は114.2%となった。

当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として期末配当を、また毎年9月30日を基準日として中間配当を、このほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、第164期の剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	7,095	11.00
平成22年5月27日 取締役会決議	7,094	11.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,648	1,645	1,396	1,230	1,000
最低(円)	1,050	1,161	965	523	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	858	818	780	822	814	853
最低(円)	789	676	687	754	751	746

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

(平成22年6月29日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成22年6月 当社入社 当社取締役商印事業本部商印事業部長 当社常務取締役商印事業本部長 当社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当 当社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長現任 他に 株式会社トッパンホール代表取締役会長現任。	平成22年6月から1年	149
取締役社長	代表取締役	金子真吾	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社取締役商印事業本部商印事業部長 当社常務取締役経営企画本部長及び経営監査室、業務改革本部担当 当社常務取締役経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、ICビジネス本部、法務本部担当 当社専務取締役経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、法務本部担当 当社代表取締役副社長社長補佐、営業統轄及び経営監査室、広報本部、経営企画本部、文化事業推進本部、人事労政本部、国際事業部担当 当社代表取締役社長現任。	平成22年6月から1年	58
取締役副社長	社長補佐兼製造・技術・研究本部長及び国際事業部、生活環境事業本部担当	高宮城 實明	昭和19年2月2日生	昭和44年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 当社入社 当社取締役パッケージ事業本部事業本部製造・技術統轄 当社常務取締役パッケージ事業本部副事業本部長（製造・技術担当） 当社常務取締役パッケージ事業本部長 当社専務取締役パッケージ事業本部長 当社専務取締役技術・研究本部長及びパッケージ事業本部担当 当社専務取締役製造・技術・研究本部長及び生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐、製造統轄、製造・技術・研究本部長及び購買本部、生活環境事業本部担当 当社取締役副社長社長補佐、製造・技術・研究本部長及び国際事業部、生活環境事業本部担当現任。	平成22年6月から1年	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	エレクトロニクス事業本部長	大塚 潔	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長(製造・技術担当) 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長(製造・技術担当) 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 当社専務取締役エレクトロニクス事業本部長現任。	平成22年6月から1年	57
専務取締役	生活環境事業本部長	降矢 祥博	昭和24年2月16日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社取締役パッケージ事業本部関西事業部長 当社取締役パッケージ事業本部東京事業部長 当社常務取締役パッケージ事業本部東京事業部長 当社常務取締役パッケージ事業本部長 当社常務取締役生活環境事業本部長 当社専務取締役生活環境事業本部長現任。	平成22年6月から1年	54
常務取締役	エレクトロニクス事業本部長及び半導体関連事業部担当	増田 俊朗	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年11月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社取締役Eビジネス事業部長兼Eビジネス推進本部長 当社取締役生産・技術・研究本部長及びICビジネス本部担当 当社常務取締役生産・技術・研究本部長及びICビジネス本部担当 当社常務取締役生産・技術・研究本部長及び文化事業推進本部担当 当社常務取締役半導体ソリューション事業本部長 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長現任。	平成22年6月から1年	47
常務取締役	情報コミュニケーション事業本部長兼情報・出版担当	大湊 満	昭和24年1月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社取締役情報・出版事業本部副事業本部長(営業担当) 当社取締役情報・出版事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報・出版事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部副事業本部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部長現任。	平成22年6月から1年	65
常務取締役	関西事業本部長	長山 芳幸	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社取締役商印事業本部関西商印事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部関西商印事業部長及び東中四国事業部、パッケージ事業本部関西事業部担当 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部関西商印事業部長及び東中四国事業部、パッケージ事業本部関西事業部担当 当社常務取締役関西事業本部長現任。	平成22年6月から1年	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	国際事業部長	大門 進 吾	昭和21年 9月22日生	昭和46年 4月 平成16年 6月 平成20年 6月 平成21年 1月	当社入社 当社取締役国際本部長 当社常務取締役国際本部長 当社常務取締役国際事業部長現任。	平成22年 6月 から 1年	45
常務取締役	人事労政本部長及び秘書室、文化事業推進本部、法務本部担当	大久保 伸 一	昭和26年11月14日生	昭和50年 4月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成22年 4月	当社入社 当社取締役人事労政本部長 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務本部担当 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、文化事業推進本部、法務本部担当現任。	平成22年 6月 から 1年	40
常務取締役	エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長	熊 本 優 一	昭和23年 1月 6日生	昭和47年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成22年 6月	当社入社 当社エレクトロニクス事業本部副事業本部長(営業担当) 当社取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長(営業担当) 当社取締役半導体ソリューション事業本部副事業本部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部半導体関連事業部長現任。	平成22年 6月 から 1年	36
常務取締役	エレクトロニクス事業本部ディスプレイ関連事業部長	辻 清 司	昭和22年 6月18日生	昭和47年 9月 平成15年 4月 平成18年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社エレクトロニクス事業本部ディスプレイ関連事業部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部ディスプレイ関連事業部長 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部ディスプレイ関連事業部長現任。	平成22年 6月 から 1年	37
常務取締役	経営企画本部長兼広報本部長兼経営企画本部全事業構造改革推進部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当	前 田 幸 夫	昭和27年12月10日生	昭和50年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月	当社入社 当社中部事業部長 当社取締役中部事業部長 当社取締役経営企画本部副本部長 当社取締役経営企画本部長及び業務システム本部、情報コミュニケーション事業本部情報・出版事業部担当 当社取締役経営企画本部長、広報本部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当 当社常務取締役経営企画本部長、広報本部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当現任。	平成22年 6月 から 1年	32
取締役		佐久間 国 雄	昭和19年 8月21日生	昭和43年 4月 平成 6年 6月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成18年 6月 平成22年 6月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長現任 当社監査役 当社取締役現任。	平成22年 6月 から 1年	3
取締役		野 間 省 伸	昭和44年 1月13日生	平成 3年 4月 平成11年 2月 平成15年 2月 平成16年 2月 平成22年 6月	株式会社三菱銀行入行 株式会社講談社入社、同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長現任 当社取締役現任。	平成22年 6月 から 1年	63

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	北海道事業部長	青木 研一	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社オプトロニクス事業部長 当社取締役オプトロニクス事業部長 当社取締役エレクトロニクス事業本部電子デバイス関連事業部長 当社取締役北海道事業部長現任。	平成22年6月から1年	35
取締役	製造・技術・研究本部副本部長	三井 清治	昭和30年4月3日生	昭和54年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社生産・技術・研究本部生産・技術開発部長 当社取締役生産・技術・研究本部副本部長 当社取締役技術・研究本部副本部長及び文化事業推進本部、ICビジネス本部担当 当社取締役製造・技術・研究本部副本部長現任。	平成22年6月から1年	35
取締役	西日本事業本部長	石田 義行	昭和23年2月12日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社西日本事業本部西中四国事業部長 当社取締役西日本事業本部西中四国事業部長 当社取締役西日本事業本部中四国事業部長 当社取締役西日本事業本部長現任。	平成22年6月から1年	25
取締役	購買本部長	岡崎 博衛	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社購買本部長 当社取締役購買本部長現任。	平成22年6月から1年	24
取締役	情報コミュニケーション事業本部商印担当	伊東 厚	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社北海道事業部長 当社取締役北海道事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印担当現任。	平成22年6月から1年	26
取締役	財務本部長	垣谷 英孝	昭和24年10月16日生	昭和48年4月 平成18年9月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年4月	当社入社 台湾凸版国際彩光股? 有限公司 董事長 当社財務本部経理部長 当社取締役財務本部経理部長 当社取締役財務本部副本部長 当社取締役財務本部長現任。	平成22年6月から1年	26
取締役	中部事業部長	新井 誠	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社取締役中部事業部長現任。	平成22年6月から1年	24

[前へ](#) [次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業部 副事業部長	鷹 秀 晴	昭和31年1月29日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社パッケージ事業本部東京事業 部群馬工場生産管理部長 当社パッケージ事業本部東京事業 部第三営業本部長兼海外本部長 当社パッケージ事業本部関西事業 部長 当社関西事業本部副事業本部長 当社取締役関西事業本部副事業本 部長 当社取締役国際事業部副事業部長 現任。	平成22 年6月 から1 年	15
取締役	東日本事業 部長	根 本 幸 雄	昭和25年1月18日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社パッケージ事業本部関西事業 部品質保証部長 当社パッケージ事業本部製造技術 本部長 当社パッケージ事業本部東京事業 部製造・技術統括 当社パッケージ事業本部パッケー ジ製造事業部長 当社東日本事業部長 当社取締役東日本事業部長現任。	平成22 年6月 から1 年	13
取締役	生活環境事 業本部生活 環境事業部 長	松 田 直 行	昭和27年7月27日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社パッケージ事業本部第一営業 本部長 当社パッケージ事業本部海外本部 長 当社生活環境事業本部生活環境事 業部長 当社取締役生活環境事業本部生活 環境事業部長現任。	平成22 年6月 から1 年	12
取締役	情報コミュ ニケーション 事業本部 金融・証券 担当	佐 藤 暢 晃	昭和30年8月27日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社金融・証券事業本部東京金 融・証券事業部第二営業本部長 当社情報コミュニケーション事業 本部金融・証券事業部第一営業本 部長 当社情報コミュニケーション事業 本部金融・証券事業部長 当社情報コミュニケーション事業 本部金融・証券担当 当社取締役情報コミュニケーショ ン事業本部金融・証券担当現任。	平成22 年6月 から1 年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		外山 孟	昭和15年9月16日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役経営企画本部長 平成12年6月 当社常務取締役経営企画本部長兼財務本部長 平成15年6月 当社専務取締役経営企画本部、財務本部、業務改革本部、人事労政本部、内部監査室担当 平成17年6月 当社取締役副社長社長補佐及び広報本部、経営企画本部、財務本部、法務本部担当 平成17年7月 当社取締役副社長社長補佐及び広報本部、経営企画本部、財務本部、法務本部、国際本部担当 平成19年6月 当社常任監査役現任。	平成19年6月から4年	98
監査役 常勤		副島 豪	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役財務本部長 平成17年6月 当社常務取締役財務本部長 平成19年6月 当社専務取締役財務本部長 平成22年4月 当社専務取締役社長付財務本部担当 平成22年6月 当社監査役現任。	平成22年6月から4年	64
監査役		阿部 三郎	大正15年7月6日生	昭和29年4月 弁護士登録 東京弁護士会入会 昭和45年4月 東京弁護士会副会長 昭和54年4月 日本弁護士連合会事務総長 昭和59年4月 東京弁護士会会長(昭和60年3月まで) 昭和60年4月 日本弁護士連合会副会長 平成4年4月 日本弁護士連合会会長(平成6年3月まで) 平成11年5月 学校法人中央大学理事長(平成17年11月まで) 平成15年6月 当社監査役現任。	平成19年6月から4年	
監査役		森下 伸昭	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 会計検査院事務官 平成5年6月 会計検査院第二局長 平成10年6月 会計検査院事務総長 平成16年2月 会計検査院長 平成18年1月 会計検査院退官 平成18年6月 当社監査役現任。	平成22年6月から4年	
監査役		野村 修也	昭和37年4月12日生	平成10年4月 中央大学法学部教授 平成15年6月 金融庁コンプライアンス対応(現・法令等遵守調査)室長現任 平成16年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会入会 中央大学法科大学院教授現任 森・濱田松本法律事務所客員弁護士現任 平成22年6月 当社監査役現任。	平成22年6月から4年	
計						1,223

(注) 1 取締役佐久間国雄、野間省伸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役阿部三郎、森下伸昭、野村修也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

[前へ](#)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「企業価値を高め、株主の皆さまやお客さまをはじめ、広く社会から評価される企業となり、持続的な発展をはかる」ことを経営上の最重点課題と捉え、その実現のために、経営管理体制の整備、企業経営に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (イ) 取締役・取締役会・各種会議

当社の取締役は32名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

当社の取締役会は、平成22年3月31日現在、取締役28名で構成されている。原則として月に1回の定例取締役会を開催し、取締役会規則に基づいた意思決定を行うとともに、各取締役からの報告を受け、その業務執行について監督している。なお、案件の緊急性を考慮し、必要に応じて定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催している。また、経営上重要な案件については、代表取締役社長が指名した取締役を構成員とする経営会議で事前に審議し、経営効率を意識した経営判断を行っている。

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

当社は、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めている。

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

#### (ロ) 監査役・監査役会

監査役会は、平成22年3月31日現在、常勤監査役2名及び社外監査役3名の計5名で構成されており、監査役外山 孟氏は、当社の財務本部長、財務担当取締役としての経験から、また、監査役森下伸昭氏は、会計検査院における長年の経験から、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、取締役会や経営会議、環境に関わる会議などの重要な会議に常時出席するとともに、会計監査人や内部監査部門との連携を強化しつつ、事業所や関係会社の監査を計画的に実施している。これらを通じて、取締役および各部門の業務の適法性や会社方針、規則に沿った円滑で適正な経営がなされているかを予防監査の視点で監査し、助言している。また、関係会社監査役会を定期的に開催するなど、グループ全体における監査役監査の実効性を高めている。

さらに、監査役機能強化のために、監査業務の遂行を補助する組織として監査役室を設置し、取締役からの指揮命令に属さない専任の監査役スタッフを2名常置している。

#### (八) 内部監査

経営の健全性を高めるために、業務部門から独立した経営監査室を設置し、経営監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施している。平成22年3月31日現在、監査に従事する者は20名在籍している。経営監査では、経営目標との整合性やリスクコントロールが必要十分であるか否かについて、プロセスを重視して検証・評価している。業務監査では、法令・会社諸規則の遵守状況や不正防止の仕組み、効率性・正確性に問題がないかを検証・評価し、必要に応じて改善を勧告している。また、監査結果については、代表取締役社長及び各担当取締役に随時報告している。

#### (二) 会計監査の状況

当社は株主総会の決議に基づき、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を必ず監査法人に依頼している。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 佐藤孝夫、宮木直哉、武田良太

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 12名

その他： 22名

#### (ホ) 社外取締役

平成22年3月31日現在、当社においては、事業領域の多様性を踏まえ、取締役会が合理的かつ効率的な意思決定を行い、株主から付託された経営責任を果たすためには、当社の事業及び社内事情に精通した取締役が取締役会における意思決定を行うことが適切であるとの考え方に立ち、会社法第2条第15号に定める社外取締役の選任は行わず、現状の体制を採用している。

なお、提出日現在においては、社外取締役2名を選任している。

#### (ヘ) 社外監査役

当社は、平成22年3月31日現在、会社法第2条第16号に定める社外監査役を3名選任している。各社外監査役は、上記(ロ)記載の監査活動に加え、経営監視機能の客観性及び中立性の確保のため、各々が自らの職歴、経験、知識を活かして、経営全般に関する助言を行っている。

また、当社は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役を選任することが当社のガバナンス上重要であると認識している。そうした観点から、当社は、当社から役員報酬以外の金銭その他の財産を得ておらず、当社の主要な取引先の業務執行者及び当社の主要株主等にあたらぬ、当社取締役会からの独立性が十分担保された社外監査役2名を選任している。

なお、社外監査役佐久間国雄氏は、当社の主要な取引先である東洋インキ製造株式会社の代表取締役社長に就任しており、当社は同社と定常的な印刷インキ製品購入等の取引がある。また同氏は、当社株式3,000株を保有している。

(ト) 責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款第39条第2項の規定に基づき、平成22年3月31日現在、社外監査役3名との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額である。

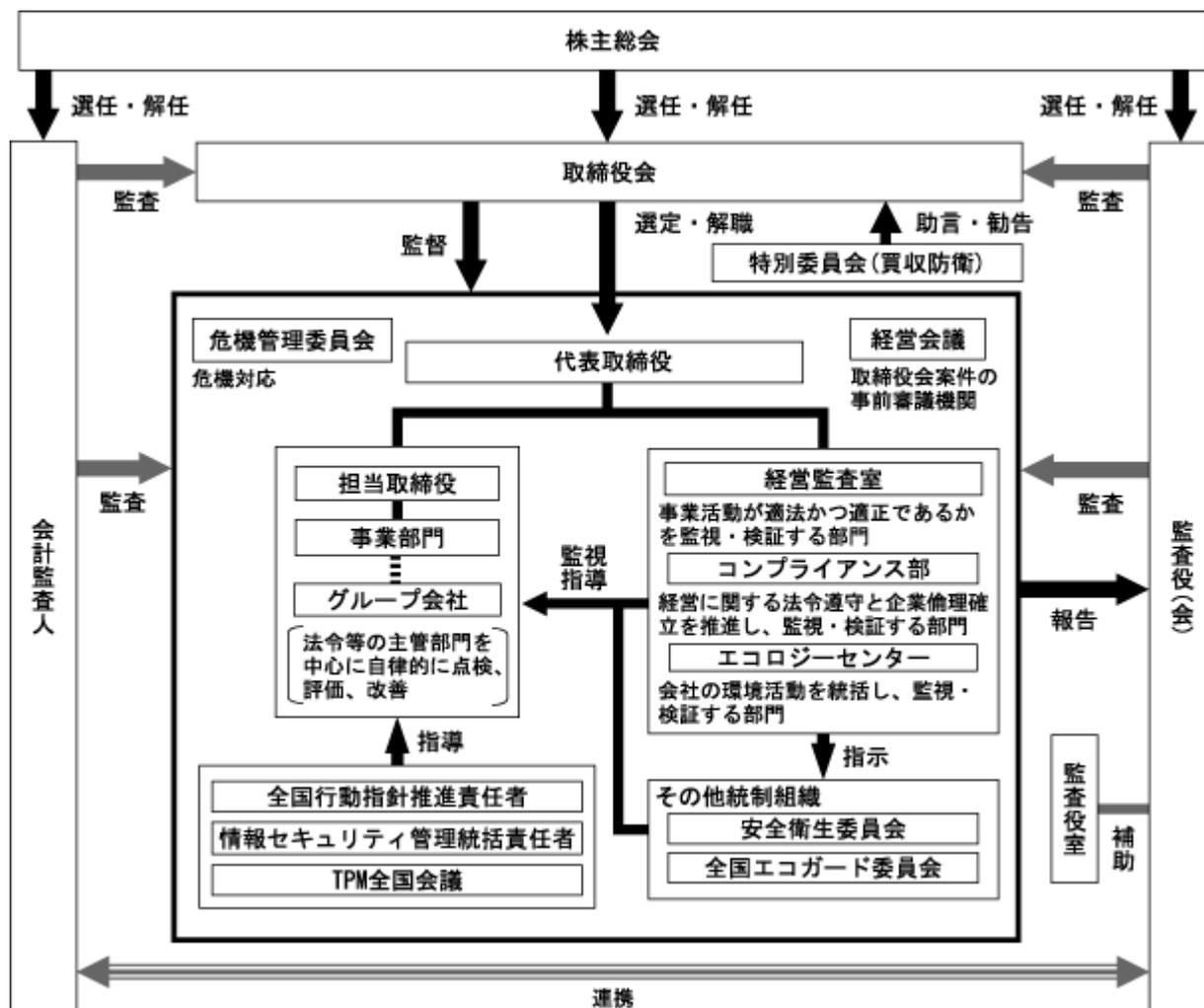
また、当社は、提出日現在において、当社定款第28条第2項及び第39条第2項の規定に基づき、社外取締役2名、社外監査役3名との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額である。

(チ) 特別委員会

当社では、平成19年6月28日開催の第161回定時株主総会の決議によって、「当社株式の大規模買付に関わる対応方針（買収防衛策）」を導入しており、平成22年6月29日開催の第164回定時株主総会において、当該対応方針の更新を決議している。

当該対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しており、当該委員会の構成は、平成22年3月31日現在においては当社社外監査役3名と社外有識者3名の合計6名、提出日現在においては、当社社外監査役3名と社外有識者2名の合計5名で構成されている。

(リ) 会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりである。



- ・ 監査役と会計監査人の連携状況  
定期的な会合(6回/年)を持つほか、会計監査人の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。
- ・ 監査役と内部監査部門の連携状況  
定期的な会合(7回/年)を持つほか、内部監査部門の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。
- ・ 内部監査部門と会計監査人の連携状況  
定期的な会合(2回/年)を持つほか、主に内部統制状況の評価につき、随時意見交換するなど緊密な連携をはかっている。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでいる。

#### 現状の体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社であり、上記に述べるような体制を採ることにより十分なガバナンスを達成できると認識しているため、現状の体制を採用している。

リスク管理体制の整備の状況

(イ) 危機管理体制

当社では、総合リスクマネジメント体制の構築にあたって、まず顕在化した場合に経営に深刻な影響を及ぼす可能性のあるリスクを危機管理を要するリスクとしてとらえ、リスク内容毎に本社主管部門を中心に対応する体制を整備している。また、平成19年1月の取締役会において「危機管理に関する規程」を策定するとともに、グループ各社において体制の再構築を行い、運用している。

(ロ) コンプライアンス

当社では、「凸版印刷行動指針」に基づき、コンプライアンス部を中心に、法令遵守と企業倫理の確立に向けた取り組みを積極的に展開している。その一環として、平成16年10月より行動指針推進活動を職場のなかで率先垂範する旗振り役として「行動指針推進リーダー制度」を導入し、現在グループ各社を含め約700名のリーダーが各職場での勉強会等を実施し行動指針の徹底をはかっている。また、コンプライアンスをより機能させるために、公益通報者保護の考え方を踏まえた内部通報制度を制定し、運用している。

(ハ) 環境マネジメント

当社では、平成4年に策定した「凸版印刷地球環境宣言」を基本理念に、環境に配慮した製品・サービスの開発・提案・提供とともに、事業活動に伴う環境負荷低減を行い、地球環境との調和をはかる企業活動を推進している。環境負荷低減活動については、エコロジーセンターを中心に環境マネジメントシステムを構築し、生産事業所はもちろん営業・販促部門や研究活動部門も含め全社員参加で取り組むとともに、経営層によるレビューを継続的に実施するなど、積極的な活動を展開している。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (加算報酬) 注	賞与	
取締役	1,065	910 (272)	154	30
監査役 (社外監査役を除く。)	84	78 (12)	6	2
社外役員	32	32 (7)		3

表中( )は内数である。

(注) 平成18年5月25日開催の取締役会の決議及び平成18年5月22日の監査役協議により、役員退職慰労金制度の廃止と自社株取得目的報酬制度の導入を決定している。なお、役員報酬等の額の決定に関する方針に記載のとおり、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしている。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬 等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
足立 直樹 (取締役)	172	提出会社	141	19	
		トッパン・フォームズ(株)	7	1	
		図書印刷(株)	2	0	0

(注) 1 提出会社の基本報酬141百万円には、上記加算報酬42百万円を含む。

2 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

(八) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、職位別の基準報酬額に、一定の基準にもとづき、経営に対する貢献度に応じた加減を行って決定している。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしている。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定している。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 392銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 86,962百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
久光製薬株式会社	1,612,762	5,604	円滑な取引関係の 維持と強化
アサヒビール株式会社	2,866,588	5,025	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,856,025	2,869	
シャープ株式会社	1,979,000	2,313	
東洋水産株式会社	933,000	2,255	
王子製紙株式会社	4,785,000	1,961	
日本たばこ産業株式会社	5,000	1,740	
株式会社資生堂	851,514	1,728	
大正製薬株式会社	1,000,000	1,700	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,627	1,562	
三菱電機株式会社	1,791,000	1,538	
江崎グリコ株式会社	1,361,500	1,485	
サカタインクス株式会社	3,000,000	1,374	
株式会社ニューフレアテクノロジー	10,000	1,232	
ぴあ株式会社	985,509	1,202	
キリンホールディングス株式会社	846,000	1,166	
小野薬品工業株式会社	272,400	1,133	
ライオン株式会社	2,363,000	1,112	
三井住友海上グループホールディングス株式会社	428,430	1,111	
信越化学工業株式会社	195,000	1,058	

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	234	2	228	9
連結子会社	129	6	131	8
計	364	8	359	17

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン フォトマスキス インク他3社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は150百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬である。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン フォトマスキス インク他3社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して支払った、又は支払うべき報酬は144百万円であり、その主な内容は当連結会計年度の監査証明業務及び財務に対する調査・相談等に基づく報酬である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する助言等である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する助言等である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、以下のとおりである。

監査法人から提示される監査の方法や日数等の監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額につき、その計画及び報酬額の当社の事業規模や業務の内容に対する妥当性の検討を必要な監査時間の確保や効率的な監査業務の実施を勘案し行う。検討の結果をもとに監査法人との協議を行い、監査役会の同意を得たうえ、監査報酬を決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	180,643	197,848
受取手形及び売掛金	424,049	422,045
有価証券	62,754	52,585
商品及び製品	38,479	37,841
仕掛品	31,889	32,406
原材料及び貯蔵品	20,710	20,049
繰延税金資産	11,113	11,755
その他	17,581	20,326
貸倒引当金	7,720	5,909
流動資産合計	779,499	788,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	568,243	597,305
減価償却累計額	298,956	313,253
建物及び構築物（純額）	269,287	284,052
機械装置及び運搬具	896,789	884,532
減価償却累計額	703,077	718,198
機械装置及び運搬具（純額）	193,712	166,334
土地	139,215	138,062
建設仮勘定	37,903	28,373
その他	65,712	70,544
減価償却累計額	53,652	54,573
その他（純額）	12,060	15,970
有形固定資産合計	652,177	632,793
無形固定資産		
その他	27,718	22,890
無形固定資産合計	27,718	22,890
投資その他の資産		
投資有価証券	145,885	149,540
長期貸付金	1,243	1,446
従業員に対する長期貸付金	224	204
繰延税金資産	12,957	13,500
前払年金費用	44,084	42,068
その他	23,088	17,501
貸倒引当金	5,134	3,200
投資その他の資産合計	222,350	221,061
固定資産合計	902,246	876,745
資産合計	1,681,745	1,665,694

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 290,048	1 281,472
短期借入金	1 16,431	13,668
1年内返済予定の長期借入金	1 12,900	1 12,484
未払法人税等	6,803	9,743
賞与引当金	16,884	17,729
役員賞与引当金	603	491
返品調整引当金	242	215
工事損失引当金	-	7
その他	80,826	67,750
流動負債合計	424,740	403,564
固定負債		
社債	1 126,101	1 119,482
新株予約権付社債	70,440	70,440
長期借入金	1 116,777	1 106,347
繰延税金負債	11,946	21,101
退職給付引当金	52,149	48,136
役員退職慰労引当金	1,750	1,426
その他	10,101	21,169
固定負債合計	389,266	388,103
負債合計	814,007	791,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	586,809	584,342
自己株式	54,802	54,888
株主資本合計	754,732	752,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,089	11,445
繰延ヘッジ損益	705	553
為替換算調整勘定	19,272	17,931
評価・換算差額等合計	15,477	5,931
新株予約権	81	57
少数株主持分	128,402	127,722
純資産合計	867,738	874,026
負債純資産合計	1,681,745	1,665,694

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,617,341	1,506,750
売上原価	3 1,369,802	3, 4 1,261,483
売上総利益	247,538	245,267
販売費及び一般管理費		
運賃	37,154	38,053
貸倒引当金繰入額	4,827	-
役員報酬及び給料手当	73,325	72,443
賞与引当金繰入額	6,059	6,222
役員賞与引当金繰入額	485	396
退職給付費用	1,495	2,906
役員退職慰労引当金繰入額	394	339
旅費	6,441	5,605
研究開発費	3 19,909	3 16,491
その他	68,258	64,571
販売費及び一般管理費合計	218,352	207,029
営業利益	29,186	38,237
営業外収益		
受取利息	1,334	1,071
受取配当金	3,221	2,749
持分法による投資利益	-	538
複合金融商品評価益	-	5,249
その他	4,578	3,864
営業外収益合計	9,134	13,474
営業外費用		
支払利息	2,298	3,281
為替差損	628	515
金利スワップ評価損	-	4,442
持分法による投資損失	1,100	-
複合金融商品評価損	5,399	-
製品補償費用	1,500	-
その他	2,460	4,280
営業外費用合計	13,387	12,520
経常利益	24,933	39,191
特別利益		
固定資産売却益	1 360	1 399
投資有価証券売却益	274	248
貸倒引当金戻入額	1,342	459
過年度利息受取金	292	-
関係会社清算益	77	-
特別利益合計	2,347	1,107

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 3,595	2 4,916
投資有価証券評価損	7,597	1,023
投資有価証券売却損	28	361
減損損失	5 3,362	5 1,220
関係会社整理損	6 633	6 584
関係会社特別退職金	620	443
土壌汚染対策費用	-	687
たな卸資産評価損	145	-
持分変動損失	15	-
関係会社株式売却損	1	-
特別損失合計	16,000	9,237
税金等調整前当期純利益	11,280	31,061
法人税、住民税及び事業税	13,291	14,240
法人税等調整額	1,420	3,415
法人税等合計	14,711	17,656
少数株主利益	4,299	1,702
当期純利益又は当期純損失( )	7,730	11,703

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,986	104,986
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	117,747	117,738
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	117,738	117,738
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	610,318	586,809
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	638	-
当期変動額		
剰余金の配当	15,101	14,167
当期純利益又は当期純損失( )	7,730	11,703
自己株式の処分	37	3
当期変動額合計	22,870	2,467
当期末残高	586,809	584,342
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45,525	54,802
当期変動額		
自己株式の取得	9,513	103
自己株式の処分	236	16
当期変動額合計	9,276	86
当期末残高	54,802	54,888
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	787,527	754,732
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	638	-
当期変動額		
剰余金の配当	15,101	14,167
当期純利益又は当期純損失( )	7,730	11,703
自己株式の取得	9,513	103
自己株式の処分	189	12
当期変動額合計	32,156	2,554
当期末残高	754,732	752,178

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,615	3,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,525	8,356
当期変動額合計	15,525	8,356
当期末残高	3,089	11,445
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,665	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	960	151
当期変動額合計	960	151
当期末残高	705	553
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	4,194	19,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,078	1,341
当期変動額合計	15,078	1,341
当期末残高	19,272	17,931
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	16,087	15,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,564	9,545
当期変動額合計	31,564	9,545
当期末残高	15,477	5,931
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	71	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	23
当期変動額合計	9	23
当期末残高	81	57
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	136,618	128,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,215	680
当期変動額合計	8,215	680
当期末残高	128,402	127,722

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	940,303	867,738
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	638	-
当期変動額		
剰余金の配当	15,101	14,167
当期純利益又は当期純損失( )	7,730	11,703
自己株式の取得	9,513	103
自己株式の処分	189	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,770	8,842
当期変動額合計	71,926	6,288
当期末残高	867,738	874,026

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,280	31,061
減価償却費	92,721	87,449
減損損失	3,641	1,220
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,646	4,025
前払年金費用の増減額（は増加）	2,315	2,015
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	3,803
受取利息及び受取配当金	4,555	3,821
支払利息	2,298	3,281
持分法による投資損益（は益）	1,100	538
投資有価証券売却損益（は益）	269	112
投資有価証券評価損益（は益）	7,597	1,023
固定資産除売却損益（は益）	3,234	4,517
売上債権の増減額（は増加）	78,824	4,949
たな卸資産の増減額（は増加）	7,338	902
仕入債務の増減額（は減少）	59,526	8,882
その他	7,633	1,426
小計	145,357	116,888
利息及び配当金の受取額	4,917	3,838
利息の支払額	2,687	3,605
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	10,836	12,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,751	104,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,906	10,939
定期預金の払戻による収入	701	4,590
有価証券の取得による支出	3,984	3,799
有価証券の売却による収入	1,545	6,197
有形固定資産の取得による支出	95,209	71,835
有形固定資産の売却による収入	1,937	2,644
無形固定資産の取得による支出	5,083	3,271
投資有価証券の取得による支出	16,871	6,746
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,616	15,160
関係会社株式の取得による支出	1,373	2,047
関係会社株式の売却による収入	12	364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	13,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	-
その他	2,205	3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,243	72,933

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	787	3,009
長期借入れによる収入	97,508	3,052
長期借入金の返済による支出	5,339	13,950
社債の償還による支出	60,923	-
自己株式の取得による支出	9,372	89
配当金の支払額	15,136	14,191
少数株主への配当金の支払額	1,843	1,345
少数株主からの払込みによる収入	-	171
その他	189	136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,869</b>	<b>29,497</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,815	72
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,562	1,836
現金及び現金同等物の期首残高	224,315	236,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	318	-
現金及び現金同等物の期末残高	236,196	238,032

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 連結子会社数 195社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より、株式の取得等によりSNP Corporation Pte.Ltd.他48社の計49社を連結の範囲に含めた。 また、当連結会計年度において、合併等により連結子会社は図書物流(株)他 8 社の計 9 社が減少した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に対して持分法を適用している。</p> <p>(2) 関連会社数 24社 主要な関連会社は東洋インキ製造(株)、丸東産業(株)である。 なお、当連結会計年度において、株式の取得等によりSNP Leefung Printers (Shanghai) Co.Ltd.他 5 社の計 6 社を持分法適用の関連会社の範囲に含めた。 また、株式の売却等により(株)ポスタルパートナー他 2 社の計 3 社が持分法適用の関連会社より減少した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.他70社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 東京書籍印刷(株)の決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 東京書籍(株)他 4 社の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghaiの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 連結子会社数 177社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より、新設分割等により(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ他 5 社の計 6 社を連結の範囲に含めた。 また、当連結会計年度において、合併等により連結子会社は(株)トッパンプリンティング東京他23社の計 24社が減少した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に対して持分法を適用している。</p> <p>(2) 関連会社数 25社 主要な関連会社は東洋インキ製造(株)、丸東産業(株)である。 なお、当連結会計年度において、新規に設立したディーブコミュニケーションエンジニアリング(株)1 社を持分法適用の関連会社の範囲に含めている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Toppan Printing Co., (Shanghai)Ltd.他64社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 (株)リーブルテックの決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 東京書籍(株)他 4 社の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。 Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghaiの決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>□ その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの                      ...主として移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>b デリバティブ                      ...時価法</p> <p>c たな卸資産                      製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ(株)は、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      原材料については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。                      これにより、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が78百万円、税金等調整前当期純利益が224百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p>	<p>□ その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>b デリバティブ                      同左</p> <p>c たな卸資産                      製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ(株)は、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。                      原材料については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く）                      主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。                      当社三重第二工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物..... 8～50年                      機械装置及び運搬具... 2～15年</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数の変更を行っている。                      これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,318百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く）                      主として定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>c リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>c 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>d 返品調整引当金                      出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産（リース資産を除く）                      主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。                      当社三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物及び構築物..... 8～50年                      機械装置及び運搬具... 2～15年</p> <p>b 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>c リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金                      同左</p> <p>b 賞与引当金                      同左</p> <p>c 役員賞与引当金                      同左</p> <p>d 返品調整引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>e 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。                      なお、一部の連結子会社は確定拠出型の企業年金制度を採用しているため、引当金を計上していない。</p> <p>f 役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>e 退職給付引当金                      同左</p> <p>f 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>g 工事損失引当金                      一部の連結子会社は、受注工事等の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事等のうち損失が発生すると見込まれ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事等について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等                      ...工事進行基準                      (工事等の進捗率の見積りは原価比例法)                      その他の工事等                      ...工事完成基準                      (会計方針の変更)                      請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約等から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事等については工事完成基準を適用している。                      これにより当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法                      主として繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="191 824 730 958"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針                      主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは、効果の発現期間（5年～15年）にわたり定期的に償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>c ヘッジ方針                      主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	社債及び借入金						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより営業利益が255百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が219百万円、それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,948百万円である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ38,717百万円、34,989百万円、21,126百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記していた「通貨スワップ損失」は、当連結会計年度において「通貨スワップ利益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「通貨スワップ利益」は56百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「製品補償費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償費用」は505百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は2,476百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「金利スワップ評価益」は、当連結会計年度において「金利スワップ評価損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「金利スワップ評価益」は120百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記していた「製品補償費用」(当連結会計年度212百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「連結財務諸表規則」の規定により、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(は減少)」は1,028百万円である。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> 担保に供している資産は次のとおりである。 現金及び預金 54百万円 建物及び構築物 3,535 機械装置及び運搬具 464 土地 3,036 有形固定資産その他 31 <hr/> 計 7,121 担保付債務は次のとおりである。 支払手形及び買掛金 16百万円 短期借入金 100 1年内返済予定の長期借入金 1,068 社債 200 長期借入金 1,982 <hr/> 計 3,367 <b>2 関連会社に対するものは次のとおりである。</b> 投資有価証券(株式) 35,825百万円 <b>3 保証債務</b> (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 <div style="text-align: right;">百万円</div> P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 48 * 1 Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG 1,044 * 2 Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG 2,250 * 3 <hr/> 計 3,343 上記*1の一部、*2及び*3については外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算している。 *1 24百万円 (248千米ドル) *2 1,044百万円 (8,048千ユーロ) *3 2,250百万円 (17,333千ユーロ) (2) 従業員住宅借入金に対する保証 <div style="text-align: right;">11百万円</div> (3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 <div style="text-align: right;">6百万円</div>	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> 担保に供している資産は次のとおりである。 現金及び預金 135百万円 建物及び構築物 4,839 機械装置及び運搬具 679 土地 3,036 有形固定資産その他 30 <hr/> 計 8,721 担保付債務は次のとおりである。 支払手形及び買掛金 1百万円 1年内返済予定の長期借入金 894 社債 200 長期借入金 1,762 <hr/> 計 2,858 <b>2 関連会社に対するものは次のとおりである。</b> 投資有価証券(株式) 36,961百万円 <b>3 保証債務</b> (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 <div style="text-align: right;">百万円</div> P.T.MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 45 * 1 Maskhouse Building Administration GmbH & Co.KG 811 * 2 Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG 2,165 * 3 <hr/> 計 3,022 上記*1の一部、*2及び*3については外貨建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により円換算している。 *1 23百万円 (248千米ドル) *2 811百万円 (6,500千ユーロ) *3 2,165百万円 (17,333千ユーロ) (2) 従業員住宅借入金に対する保証 <div style="text-align: right;">10百万円</div> (3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 <div style="text-align: right;">5百万円</div>
<b>4 受取手形割引高</b> 26百万円	<b>4 受取手形割引高</b> 397百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1 固定資産売却益は主として土地売却益234百万円である。</p> <p>2 固定資産除売却損のうち主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 2,671百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,791百万円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、鑑定評価額等を基に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定している。 その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額3,641百万円を減損損失として特別損失に計上している。なお、このうち278百万円については連結子会社の解散決議に伴う損失として関係会社整理損に含めて計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国カリフォルニア州</td> <td>フォトマスク製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>アメリカ合衆国テキサス州</td> <td>フォトマスク製造設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>フランスコルベユ</td> <td>フォトマスク製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>ドイツドレスデン</td> <td>フォトマスク製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>フォトマスク製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>ドイツドレスデン</td> <td>フォトマスク供給契約</td> <td>投資その他の資産 その他</td> </tr> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>厚生施設</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都大田区</td> <td>スタジオ</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>兵庫県篠山市</td> <td>工場</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>アメリカ合衆国、フランス及びドイツにおけるフォトマスク製造設備は、北米及び欧州における半導体市場の悪化により、半導体生産の主要部材であるフォトマスクの需要が低迷し、事業環境が悪化したためである。</p> <p>シンガポールにおけるフォトマスク製造設備は、連結子会社の解散決議による事業活動終了の決定によるものである。</p> <p>フォトマスク供給契約は、設備買収時に締結された供給契約に基づく回収可能額の減少によるものである。</p>	場所	用途	種類	アメリカ合衆国カリフォルニア州	フォトマスク製造設備	機械装置等	アメリカ合衆国テキサス州	フォトマスク製造設備	建物及び機械装置等	フランスコルベユ	フォトマスク製造設備	機械装置等	ドイツドレスデン	フォトマスク製造設備	機械装置等	シンガポール	フォトマスク製造設備	建物及び構築物	ドイツドレスデン	フォトマスク供給契約	投資その他の資産 その他	静岡県沼津市	厚生施設	建物等	東京都大田区	スタジオ	建物等	兵庫県篠山市	工場	土地及び建物等	<p>1 固定資産売却益は主として土地売却益262百万円である。</p> <p>2 固定資産除売却損のうち主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 2,012百万円 建物及び構築物 961百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,416百万円</p> <p>4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7百万円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、事業用資産については原則として各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定している。 その結果、当連結会計年度において、主として以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額1,220百万円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ドイツドレスデン</td> <td>フォトマスク製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>製造及び販売等に係るライセンス契約</td> <td>投資その他の資産 その他</td> </tr> <tr> <td>東京都八王子市</td> <td>製造設備等</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県篠山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>ドイツにおけるフォトマスク製造設備は、欧州における半導体市場の悪化により、半導体生産の主要部材であるフォトマスクの需要が低迷し、事業環境が悪化したためである。</p> <p>東京都港区の製造及び販売等に係るライセンス契約及び東京都八王子市の製造設備等は、新規事業について市場環境等が悪化したためである。</p> <p>東京都港区の遊休資産は、生産最適化を目的としてプリプレス部門を移転し、工場を取り壊すこととしたためである。</p> <p>兵庫県篠山市の遊休資産は、将来的にも有効利用が困難であると判断したためである。</p> <p>なお、減損損失の内訳のうち主なものはフォトマスク製造設備393百万円、製造及び販売等に係るライセンス契約517百万円、製造設備等40百万円、遊休資産178百万円であり、資産種類別の内訳のうち主なものは、建物及び構築物187百万円、機械装置及び運搬具393百万円、土地31百万円、固定資産その他0百万円、投資その他の資産その他517百万円である。</p>	場所	用途	種類	ドイツドレスデン	フォトマスク製造設備	機械装置等	東京都港区	製造及び販売等に係るライセンス契約	投資その他の資産 その他	東京都八王子市	製造設備等	建物等	東京都港区	遊休資産	建物及び構築物	兵庫県篠山市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																																															
アメリカ合衆国カリフォルニア州	フォトマスク製造設備	機械装置等																																															
アメリカ合衆国テキサス州	フォトマスク製造設備	建物及び機械装置等																																															
フランスコルベユ	フォトマスク製造設備	機械装置等																																															
ドイツドレスデン	フォトマスク製造設備	機械装置等																																															
シンガポール	フォトマスク製造設備	建物及び構築物																																															
ドイツドレスデン	フォトマスク供給契約	投資その他の資産 その他																																															
静岡県沼津市	厚生施設	建物等																																															
東京都大田区	スタジオ	建物等																																															
兵庫県篠山市	工場	土地及び建物等																																															
場所	用途	種類																																															
ドイツドレスデン	フォトマスク製造設備	機械装置等																																															
東京都港区	製造及び販売等に係るライセンス契約	投資その他の資産 その他																																															
東京都八王子市	製造設備等	建物等																																															
東京都港区	遊休資産	建物及び構築物																																															
兵庫県篠山市	遊休資産	土地																																															

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>厚生施設は、沼津工場の構造改革の一環とした取り壊しのため、スタジオは稼働率の低下による事業停止のため、兵庫県篠山市における工場は業績悪化による閉鎖のためである。</p> <p>なお、減損損失の内訳は、フォトマスク製造設備2,718百万円、フォトマスク供給契約347百万円、厚生施設21百万円、スタジオ310百万円、工場243百万円であり、資産種類の内訳は、建物及び構築物975百万円、機械装置及び運搬具2,213百万円、土地102百万円、固定資産その他3百万円、投資その他の資産その他347百万円である。</p> <p>6 関係会社整理損は、連結子会社の解散決議に伴い発生したものである。</p> <p style="text-align: right;">Toppan Photomasks Singapore Pte Ltd. 633百万円</p> <p>なお、関係会社整理損に含まれる減損損失については 5 減損損失に記載している。</p>	<p>6 関係会社整理損は、連結子会社の解散決議に伴い発生したものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toppan Display Components Poland, Sp. Zo.o.</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">275 百万円</td> </tr> <tr> <td>台湾凸版垂太精密股有限公司</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(株)ティ・エス・エイ</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>Leefung Panpac Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584</td> </tr> </table>	Toppan Display Components Poland, Sp. Zo.o.	275 百万円	台湾凸版垂太精密股有限公司	154	(株)ティ・エス・エイ	142	Leefung Panpac Pte.Ltd.	12	計	584
Toppan Display Components Poland, Sp. Zo.o.	275 百万円										
台湾凸版垂太精密股有限公司	154										
(株)ティ・エス・エイ	142										
Leefung Panpac Pte.Ltd.	12										
計	584										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	42,547	13,140	222	55,464
合計	42,547	13,140	222	55,464

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13,140千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加12,500千株、連結子会社からの買受けによる増加241千株、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加4千株及び単元未満株式の買取請求による増加395千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少222千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)							81
合計							81

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	7,898百万円	12円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	7,238百万円	11円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	7,095百万円	利益剰余金	11円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412			699,412
合計	699,412			699,412
自己株式				
普通株式	55,464	122	16	55,570
合計	55,464	122	16	55,570

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加122千株は、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社  
帰属分12千株及び単元未満株式の買取請求による増加109千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
連結子会社 (トッパン・ フォームズ 株式会社)							57
合計							57

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	7,095百万円	11円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	7,095百万円	11円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	7,094百万円	利益剰余金	11円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">180,643百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">62,754</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,397</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">2,988</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">236,196</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	180,643百万円	有価証券勘定	62,754	計	243,397	預入期間が3か月を超える定期預金	4,212	償還期間が3か月を超える債券等	2,988	現金及び現金同等物	236,196	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">197,848百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">52,585</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,434</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,400</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">238,032</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	197,848百万円	有価証券勘定	52,585	計	250,434	預入期間が3か月を超える定期預金	11,400	償還期間が3か月を超える債券等	1,001	現金及び現金同等物	238,032
現金及び預金勘定	180,643百万円																								
有価証券勘定	62,754																								
計	243,397																								
預入期間が3か月を超える定期預金	4,212																								
償還期間が3か月を超える債券等	2,988																								
現金及び現金同等物	236,196																								
現金及び預金勘定	197,848百万円																								
有価証券勘定	52,585																								
計	250,434																								
預入期間が3か月を超える定期預金	11,400																								
償還期間が3か月を超える債券等	1,001																								
現金及び現金同等物	238,032																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳                  株式の取得により新たに連結子会社となったSNP Corporation Pte.Ltd.の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,284百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,484</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,684</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,436</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,447</td> </tr> </table>	流動資産	23,284百万円	固定資産	17,484	のれん	4,064	流動負債	21,684	固定負債	5,676	少数株主持分	36	同社株式の取得価額	17,436	同社の現金及び現金同等物	3,988	差引：取得による支出	13,447							
流動資産	23,284百万円																								
固定資産	17,484																								
のれん	4,064																								
流動負債	21,684																								
固定負債	5,676																								
少数株主持分	36																								
同社株式の取得価額	17,436																								
同社の現金及び現金同等物	3,988																								
差引：取得による支出	13,447																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">40,787</td> <td style="text-align: center;">28,186</td> <td style="text-align: center;">12,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7,965</td> <td style="text-align: center;">6,346</td> <td style="text-align: center;">1,618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">48,821</td> <td style="text-align: center;">34,595</td> <td style="text-align: center;">14,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,065百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,185</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,738百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっている。</p> <p>その他の固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	68	61	6	機械装置及び運搬具	40,787	28,186	12,600	その他	7,965	6,346	1,618	合計	48,821	34,595	14,226	1年内	10,065百万円	1年超	13,120	合計	23,185	支払リース料	14,738百万円	減価償却費相当額	10,127	支払利息相当額	802	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">28,605</td> <td style="text-align: center;">22,648</td> <td style="text-align: center;">5,956</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">5,097</td> <td style="text-align: center;">4,398</td> <td style="text-align: center;">698</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">33,741</td> <td style="text-align: center;">27,082</td> <td style="text-align: center;">6,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,797</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,517</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,533</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	38	35	3	機械装置及び運搬具	28,605	22,648	5,956	その他	5,097	4,398	698	合計	33,741	27,082	6,659	1年内	5,719百万円	1年超	6,797	合計	12,517	支払リース料	10,203百万円	減価償却費相当額	5,533	支払利息相当額	550
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	68	61	6																																																														
機械装置及び運搬具	40,787	28,186	12,600																																																														
その他	7,965	6,346	1,618																																																														
合計	48,821	34,595	14,226																																																														
1年内	10,065百万円																																																																
1年超	13,120																																																																
合計	23,185																																																																
支払リース料	14,738百万円																																																																
減価償却費相当額	10,127																																																																
支払利息相当額	802																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	38	35	3																																																														
機械装置及び運搬具	28,605	22,648	5,956																																																														
その他	5,097	4,398	698																																																														
合計	33,741	27,082	6,659																																																														
1年内	5,719百万円																																																																
1年超	6,797																																																																
合計	12,517																																																																
支払リース料	10,203百万円																																																																
減価償却費相当額	5,533																																																																
支払利息相当額	550																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（機械装置及び運搬具）である。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、エレクトロニクス系事業における生産設備（建物及び構築物）や印刷事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（機械装置及び運搬具）である。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 2,108百万円 1年超 8,221 <hr style="width: 100%;"/> 合計 10,330	1年内 1,172百万円 1年超 5,656 <hr style="width: 100%;"/> 合計 6,829

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行わない。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及び新株予約権付社債は、主に設備投資等に必要な資金調達を目的としたものである。その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社グループの「与信管理規程」に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握している。

債券の運用については、「金融商品リスク管理ガイドライン」に従い、格付の高い商品を運用対象とし、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減すべく格付の高い金融機関とのみ取引を行なっている。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしている。また、社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をしている。

保有する有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有の是非について見直しを行っている。特に上場株式、上場債券については毎月時価の把握を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、原則、経営会議での報告及び承認を必要とし、財務担当取締役は、デリバティブ取引の状況を四半期末及び決算期末に経営会議で報告をしている。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	197,848	197,848	
(2) 受取手形及び売掛金	422,045	422,045	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,533	44,751	782
その他有価証券	104,512	104,512	
関連会社投資有価証券(株式)	31,200	31,288	88
資産計	801,141	800,447	694
(1) 支払手形及び買掛金	281,472	281,472	
(2) 短期借入金	13,668	13,668	
(3) 長期借入金	118,832	119,491	658
(4) 社債	119,482	122,288	2,806
(5) 新株予約権付社債	70,440	70,015	424
負債計	603,895	606,936	3,040
デリバティブ取引	(7,375)	(7,375)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

## (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

### (3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

### (4) 社債

発行する社債の時価は、市場価格のないものについては、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

### (5) 新株予約権付社債

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

## デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。

### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	13,901
投資事業組合出資	1,216
関連会社投資有価証券(株式)	5,760
合計	20,878

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

### (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	197,848			
受取手形及び売掛金	421,792	253		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,200	3,499	2,625	4,800
その他有価証券のうち満期があるもの	24,329	318	332	355
合計	647,171	4,071	2,957	5,155

### (注) 4 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		70,200	49,282	
新株予約権付社債			35,000	35,440
長期借入金	12,484	61,534	44,343	468
合計	12,484	131,734	128,625	35,908

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 社債			
(2) その他	2,000	2,000	0
小計	2,000	2,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	2,987	2,807	179
(3) その他	3,878	3,736	141
小計	6,865	6,543	321
合計	8,865	8,544	321

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,609	36,673	15,063
(2) 債券			
(3) その他	1,099	1,164	64
小計	22,709	37,838	15,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	41,605	32,491	9,113
(2) 債券			
(3) その他	5,201	4,074	1,126
小計	46,806	36,566	10,240
合計	69,516	74,404	4,887

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,597百万円を計上している。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについては5,065百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っている。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案して、一時的な時価の下落と認められないものについては、減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,230	298	28

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,994
非上場の外国債券	1,000
非上場の内国債券	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	23,694
非上場の外国債券	800
非公衆の内国債券	1,295
優先出資証券	1,000
組合契約出資持分	989
マネー・マネジメント・ファンド等	17,271
譲渡性預金	37,500
合計	89,544

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等				
社債	2,987	3,041	2,031	4,900
(2) その他	42,498	28	747	2,758
合計	45,486	3,070	2,778	7,658

## 当連結会計年度

## 1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	1,450	1,481	31
	(2) その他			
	小計	1,450	1,481	31
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	5,652	4,995	656
	(3) その他	38,430	38,273	157
	小計	44,083	43,269	814
合計		45,533	44,751	782

## 2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	59,042	34,307	24,735
	(2) 債券			
	(3) その他	303	228	75
	小計	59,345	34,535	24,810
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	26,511	32,954	6,442
	(2) 債券	995	1,186	191
	(3) その他	17,660	17,813	153
	小計	45,166	51,953	6,787
合計		104,512	86,489	18,023

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	10,607	239	358
(2) 債券			
(3) その他	1,975	9	136
合計	12,583	248	494

## 4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式1,006百万円、その他16百万円の減損処理を行っている。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っている。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の当連結会計年度末日以前過去1年間の株価推移等を勘案して、一時的な時価の下落と認められないものについては、減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引を利用している。また一部デリバティブの手法が組み込まれた複合金融商品である債券の保有及び社債の発行取引がある。

### (2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は原則として外貨建債権債務残高の範囲内で行い、通貨スワップ取引、金利スワップ取引は一定の契約額を限度としている。債券及び社債に組み込まれたデリバティブについては、一定の金額を限度として効率的な資金運用を図るため、又は支払金利の削減を図るために行っている。

### (3) 取引の利用目的

将来の為替変動リスク、金利変動リスクの回避、資金運用の効率化及び支払金利の削減を目的としている。

### (4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引に関しては、将来の為替変動、金利変動等に係るリスク(市場リスク)及び契約不履行に係るリスク(信用リスク)がある。市場リスクについては、デリバティブ取引の目的が主として金融資産・負債及び外貨建資産・負債の抱える市場リスクを回避することにあるため、デリバティブ取引と、当該資産・負債の市場リスクは相殺される関係にある。従って、総合的なリスクは限定的である。また信用リスクについてはこれを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、複合金融商品である社債については市場金利の変動によるリスクがある。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「リスク管理ガイドライン」に基づき、本社資金部を主体として厳格にリスク管理を行っている。その際、本社経理部は、取引の実在性及びリスクヘッジの有効性等について検証を行い、内部牽制が十分に機能する体制をとっている。為替予約取引は、各事業部において行い、月次で本社資金部に報告を行っている。また、それ以外のデリバティブ取引を行うには財務担当役員の承認が必要であり、実施した取引の内容は取締役会に報告している。

また、連結子会社においては、金利スワップ取引、為替予約取引を各会社の財務担当役員の承認のもとで行っている。複合金融商品である社債の発行は連結子会社及び当社の取締役会で決議しており、その取引状況等については、定期的に取締役会に報告している。

### (6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明

スワップ取引に係る契約額はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、又は信用リスク量を示すものではない。

[次へ](#)

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	277		281	4
	中国人民元売 米ドル買	728		742	14
	ユーロ売 米ドル買	1,131		1,154	22
	韓国ウォン売 米ドル買	302		327	25
	香港ドル売 中国人民元買	1,545		1,589	43
	買建				
	米ドル買 円売	1,643		1,770	126
	ユーロ買 円売	297		331	34
スワップ取引					
受取米ドル・支払円	9,430	9,430	2,113	2,113	
受取円・支払タイバーツ	56		1	1	
合計		15,409	9,430		2,060

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

### (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品	24,557	24,557	25,901	1,343
合計		24,557	24,557		1,343

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 組込みデリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載している。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	中国人民元売 米ドル買	863		1	1
	ユーロ売 米ドル買	519		9	9
	韓国ウォン売 米ドル買	872		26	26
	買建				
	米ドル買 円売	336		13	13
	円買 米ドル売	458		6	6
	ユーロ買 円売	27		0	0
	円買 台湾ドル売	3,228		82	82
スワップ取引					
受取米ドル・支払円	7,815	7,815	2,840	2,840	
合計		14,121	7,815	2,931	

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。なお、前連結会計年度においては、想定元本を含めた金額を時価として記載していたが、当連結会計年度より、想定元本を除いた金額を時価として記載する方法に変更した。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	23,260	23,260	4,442	4,442
	複合金融商品	23,260	23,260	(注) 2	(注) 2
合計		46,520	46,520		

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。  
 2 組込みデリバティブについて、社債と一体として処理しているため、その時価は当該社債の時価に含めて記載している。  
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度（受給者部分の市場金利連動型制度））及び退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び確定拠出型の企業年金制度を設けている。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	149,110	159,606
ロ 年金資産	110,652	126,821
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	38,458	32,784
ニ 未認識数理計算上の差異	38,613	31,411
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,220	4,695
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	8,065	6,068
ト 前払年金費用	44,084	42,068
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	52,149	48,136

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	8,653	8,916
ロ 利息費用	3,607	3,581
ハ 期待運用収益	3,444	2,729
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,304	3,674
ホ 過去勤務債務の費用処理額	4,909	3,530
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,211	9,913

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 上記退職給付費用以外に、トッパン フォトマックス インクにおける退職者に対して569百万円、関西図書印刷(株)における退職者に対して50百万円、それぞれ支払っており、特別損失として計上している。

(注) 1 同左

2 上記退職給付費用以外に、トッパン フォトマックス インクにおける退職者に対して443百万円、特別退職金を支払っており、特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	主として1.8%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によっている。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 16名 同社従業員 14名	同社取締役 14名 同社従業員 18名	同社取締役 14名 同社従業員 19名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 151,000株	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 29名	同社取締役 14名 同社従業員 28名	同社取締役 15名 同社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月14日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

(注) スtock・オプションの付与数は、株式数に換算している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	69,000	54,700	125,000
権利確定			
権利行使			
失効	69,000		
未行使残		54,700	125,000

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			245,000
付与			
失効			
権利確定			245,000
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	160,000	207,000	
権利確定			245,000
権利行使			
失効	3,000	17,000	
未行使残	157,000	190,000	245,000

[前へ](#) [次へ](#)

単価情報

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	2,131	1,255	1,575
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	1,308	1,734	1,527
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)		198	159

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における権利失効による利益計上額

営業外収益 23百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 18名	同社取締役 14名 同社従業員 19名	同社取締役 14名 同社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左	同左
対象勤務期間	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 14名 同社従業員 28名	同社取締役 15名 同社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成18年7月14日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付していない	同左
対象勤務期間	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

(注) ストック・オプションの付与数は、株式数に換算している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	54,700	125,000	157,000
権利確定			
権利行使			
失効	54,700	39,000	38,000
未行使残		86,000	119,000

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	190,000	245,000
権利確定		
権利行使		
失効	45,000	62,000
未行使残	145,000	183,000

[前へ](#) [次へ](#)

単価情報

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左	同左
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	1,255	1,575	1,308
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

会社名	トッパン・フォームズ株式会社	同左
決議年月日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	1,734	1,527
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)	198	159

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,781百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,285</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,685</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,260</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,811</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,740</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,187</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">77,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">41,499</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,239百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,218</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,850</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,375</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,124</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,113百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,957</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">11,946</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">73.9</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">20.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">130.4</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,781百万円	賞与引当金	6,285	減価償却費損金算入限度超過額	1,120	退職給付引当金	20,685	固定資産未実現損益	2,260	連結子会社繰越欠損金	14,811	投資有価証券評価損	7,740	減損損失	4,187	その他	16,795	繰延税金資産小計	77,668	評価性引当額	36,169	繰延税金資産合計	41,499	その他有価証券評価差額金	3,239百万円	固定資産圧縮積立金	5,218	前払年金費用	15,066	その他	5,850	繰延税金負債合計	29,375	繰延税金資産の純額	12,124	流動資産 - 繰延税金資産	11,113百万円	固定資産 - 繰延税金資産	12,957	固定負債 - 繰延税金負債	11,946	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1	海外子会社の税率差異	6.5	試験研究費等の特別税額控除	5.6	評価性引当額の増減	73.9	受取配当金連結消去に伴う影響	20.7	持分法投資損益による影響	5.6	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,667百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,646</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,804</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">2,221</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,740</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,317</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,920</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">82,107</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,733百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,396</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,410</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,953</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,154</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,755百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,500</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">21,101</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>持分法投資損益による影響</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.8</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,667百万円	賞与引当金	6,646	減価償却費損金算入限度超過額	984	退職給付引当金	19,804	固定資産未実現損益	2,221	税務上の繰越欠損金	25,740	投資有価証券評価損	7,317	減損損失	2,920	その他	13,804	繰延税金資産小計	82,107	評価性引当額	38,342	繰延税金資産合計	43,765	その他有価証券評価差額金	7,733百万円	特別償却準備金	7,396	固定資産圧縮積立金	5,410	前払年金費用	14,118	その他	4,953	繰延税金負債合計	39,611	繰延税金資産の純額	4,154	流動資産 - 繰延税金資産	11,755百万円	固定資産 - 繰延税金資産	13,500	固定負債 - 繰延税金負債	21,101	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	海外子会社の税率差異	2.3	試験研究費等の特別税額控除	0.4	評価性引当額の増減	12.2	受取配当金連結消去に伴う影響	6.1	持分法投資損益による影響	0.6	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,781百万円																																																																																																																														
賞与引当金	6,285																																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	1,120																																																																																																																														
退職給付引当金	20,685																																																																																																																														
固定資産未実現損益	2,260																																																																																																																														
連結子会社繰越欠損金	14,811																																																																																																																														
投資有価証券評価損	7,740																																																																																																																														
減損損失	4,187																																																																																																																														
その他	16,795																																																																																																																														
繰延税金資産小計	77,668																																																																																																																														
評価性引当額	36,169																																																																																																																														
繰延税金資産合計	41,499																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,239百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	5,218																																																																																																																														
前払年金費用	15,066																																																																																																																														
その他	5,850																																																																																																																														
繰延税金負債合計	29,375																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	12,124																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	11,113百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	12,957																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	11,946																																																																																																																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1																																																																																																																														
海外子会社の税率差異	6.5																																																																																																																														
試験研究費等の特別税額控除	5.6																																																																																																																														
評価性引当額の増減	73.9																																																																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響	20.7																																																																																																																														
持分法投資損益による影響	5.6																																																																																																																														
その他	4.7																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.4																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,667百万円																																																																																																																														
賞与引当金	6,646																																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	984																																																																																																																														
退職給付引当金	19,804																																																																																																																														
固定資産未実現損益	2,221																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	25,740																																																																																																																														
投資有価証券評価損	7,317																																																																																																																														
減損損失	2,920																																																																																																																														
その他	13,804																																																																																																																														
繰延税金資産小計	82,107																																																																																																																														
評価性引当額	38,342																																																																																																																														
繰延税金資産合計	43,765																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	7,733百万円																																																																																																																														
特別償却準備金	7,396																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	5,410																																																																																																																														
前払年金費用	14,118																																																																																																																														
その他	4,953																																																																																																																														
繰延税金負債合計	39,611																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	4,154																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	11,755百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	13,500																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	21,101																																																																																																																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.2%																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4																																																																																																																														
海外子会社の税率差異	2.3																																																																																																																														
試験研究費等の特別税額控除	0.4																																																																																																																														
評価性引当額の増減	12.2																																																																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響	6.1																																																																																																																														
持分法投資損益による影響	0.6																																																																																																																														
その他	1.3																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8																																																																																																																														

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	情報・ネット ワーク系事業 (百万円)	生活環境 系事業 (百万円)	エレクトロニ クス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	949,759	385,516	282,065	1,617,341		1,617,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,312	43,377	106	55,796	(55,796)	
計	962,071	428,893	282,171	1,673,137	(55,796)	1,617,341
営業費用	916,540	415,482	290,176	1,622,199	(34,044)	1,588,154
営業利益又は 営業損失( )	45,531	13,411	8,004	50,938	(21,751)	29,186
資産・減価償却費・減 損損失及び資本的支出						
資産	743,749	320,486	352,434	1,416,670	265,075	1,681,745
減価償却費	28,310	15,805	43,482	87,598	5,122	92,721
減損損失	576		3,065	3,641		3,641
資本的支出	32,474	15,657	40,642	88,774	3,248	92,022

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分している。

2 各事業の主な製品

- (1)情報・ネットワーク系事業...通帳等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物
- (2)生活環境系事業.....紙器、軟包材等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建装材及びインキ等の産業資材
- (3)エレクトロニクス系事業.....フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム及びプリント配線板等の精密電子部品、反射防止フィルム

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、21,117百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等にかかる費用である。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、279,736百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、営業費用は、情報・ネットワーク系事業で35百万円、エレクトロニクス系事業で43百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更している。これにより、営業費用は、情報・ネットワーク系事業で1,055百万円、生活環境系事業で25百万円、エレクトロニクス系事業で237百万円、消去又は全社で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。これにより、営業費用は、情報・ネットワーク系事業で0百万円、生活環境系事業で1百万円、エレクトロニクス系事業で254百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	情報・ネットワーク系事業 (百万円)	生活環境系事業 (百万円)	エレクトロニクス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	894,119	366,353	246,277	1,506,750		1,506,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,436	30,548	48	42,033	(42,033)	
計	905,555	396,902	246,325	1,548,784	(42,033)	1,506,750
営業費用	859,944	377,291	249,663	1,486,899	(18,386)	1,468,512
営業利益又は営業損失( )	45,611	19,611	3,337	61,884	(23,647)	38,237
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	716,807	310,409	354,337	1,381,555	284,139	1,665,694
減価償却費	29,038	15,474	37,302	81,815	5,634	87,449
減損損失	750	76	393	1,220		1,220
資本的支出	21,085	12,724	32,517	66,327	1,735	68,063

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分している。

2 各事業の主な製品

- (1)情報・ネットワーク系事業...通帳等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物
- (2)生活環境系事業.....紙器、軟包材等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建装材及びインキ等の産業資材
- (3)エレクトロニクス系事業.....フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム及びプリント配線板等の精密電子部品、反射防止フィルム

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、23,025百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等にかかる費用である。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、295,984百万円であり、その主な内容は当社の本社部門及び当社の基礎研究部門等における余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び固定資産（建物及び構築物、土地等）である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,486,851	99,743	30,745	1,617,341		1,617,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,205	9,529	2,751	33,485	(33,485)	
計	1,508,057	109,272	33,496	1,650,826	(33,485)	1,617,341
営業費用	1,452,090	109,007	40,202	1,601,299	(13,144)	1,588,154
営業利益又は営業損失( )	55,966	265	6,705	49,527	(20,341)	29,186
資産	1,230,758	153,542	28,920	1,413,221	268,524	1,681,745

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
     アジア    : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール  
     その他の地域 : 北米、欧州  
 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一である。  
 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一である。  
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、営業費用は、日本で78百万円増加し、営業利益が同額減少している。  
 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更している。これにより、営業費用は、日本で1,318百万円増加し、営業利益が同額減少している。  
 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。これにより、営業費用は、アジアで255百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,370,121	110,451	26,177	1,506,750		1,506,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,935	8,678	1,859	29,474	(29,474)	
計	1,389,057	119,130	28,037	1,536,224	(29,474)	1,506,750
営業費用	1,323,145	119,424	32,710	1,475,280	(6,767)	1,468,512
営業利益又は営業損失( )	65,911	294	4,672	60,944	(22,706)	38,237
資産	1,196,418	163,826	20,596	1,380,841	284,853	1,665,694

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
 アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール  
 その他の地域 : 北米、欧州
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一である。
- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及びその主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	132,294	50,360	182,654
連結売上高(百万円)			1,617,341
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	3.1	11.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
     アジア：台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	137,325	48,069	185,395
連結売上高(百万円)			1,506,750
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	3.2	12.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
     アジア：台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、当連結会計年度に係る重要な関連当事者取引に関しては、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,148円00銭	1 株当たり純資産額	1,159円05銭
1 株当たり当期純損失	11円87銭	1 株当たり当期純利益	18円18銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	18円17銭

- (注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載していない。  
2 1 株当たり当期純利益及び当期純損失、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	7,730	11,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	7,730	11,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	651,111	643,899
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		4
(うち少数株主利益 (百万円))		4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権 1 種類(新株予約権の数88個))。 2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権 1 種類(新株予約権の数7,000個))。 2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権 1 種類(新株予約権の数7,000個))。 2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債、2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
凸版印刷株式会社	第2回無担保社債	平成13年 11月14日	30,000	30,000	1.40	なし	平成23年 11月14日
凸版印刷株式会社	第3回無担保社債	平成16年 2月24日	40,000	40,000	1.42	なし	平成25年 12月20日
凸版印刷株式会社	第4回無担保社債	平成17年 11月30日	30,000	30,000	1.58	なし	平成27年 9月18日
凸版印刷株式会社 (注)1	2024年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成16年 3月29日	440	440		なし	平成36年 3月29日
凸版印刷株式会社 (注)2	2018年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 6月12日	35,000	35,000		なし	平成30年 6月12日
凸版印刷株式会社 (注)3	2026年満期ユーロ 円建転換制限条項 付転換社債型新株 予約権付社債	平成18年 6月12日	35,000	35,000		なし	平成38年 6月12日
Toppan Photomasks, Inc. (注)4	普通社債	平成17年 9月28日	25,901 [263,678 千US\$]	19,282 [207,257千 US\$]	0.00 (注)5	なし	平成27年 9月28日
(株)トスコ (注)6	第7回無担保社債	平成20年 5月26日	200	200	1.80	なし	平成23年 5月25日
計			196,541	189,922			

(注)1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	2,030
発行価額の総額(百万円)	440
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月29日～平成36年3月14日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)	1,910
発行価額の総額(百万円)	35,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成30年5月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額（円）	
株式の発行価格（円）	1,910
発行価額の総額（百万円）	35,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～平成38年5月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

- 4 外貨建てで発行したものについて、[ ]内に外貨建ての金額を付記している。
- 5 20年及び2年スワップレートに基づき利率が変動する。ただし計算結果がゼロを下回る場合は0%とする。
- 6 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されている。
- 7 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	30,200		40,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,431	13,668	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,900	12,484	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	249	513		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	116,777	106,347	1.0	自 平成23年4月 至 平成43年5月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	620	6,131		自 平成23年4月 至 平成41年7月
その他有利子負債				
計	146,980	139,145		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,520	12,108	31,545	5,360
リース債務	488	476	454	313

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 （自平成21年4月1日至平成21年6月30日）	第2四半期 （自平成21年7月1日至平成21年9月30日）	第3四半期 （自平成21年10月1日至平成21年12月31日）	第4四半期 （自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
売上高 （百万円）	350,662	372,099	385,942	398,045
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （百万円）	4,780	1,907	9,618	18,570
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （百万円）	1,067	3,737	4,902	9,470
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （円）	1.66	5.80	7.61	14.71

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,533	111,849
受取手形	47,771	40,322
売掛金	228,103	228,116
有価証券	53,006	45,027
商品及び製品	14,926	13,910
仕掛品	18,235	20,293
原材料及び貯蔵品	6,897	7,251
前渡金	88	171
未収還付法人税等	208	1,070
未収消費税等	-	2,521
繰延税金資産	4,287	3,438
その他	6,428	9,138
貸倒引当金	3,739	2,731
流動資産合計	475,746	480,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	379,512	402,028
減価償却累計額	200,661	210,092
建物（純額）	178,851	191,936
構築物	16,135	16,306
減価償却累計額	12,120	12,484
構築物（純額）	4,015	3,822
機械及び装置	556,180	543,014
減価償却累計額	446,668	447,679
機械及び装置（純額）	109,511	95,335
車両運搬具	1,532	1,489
減価償却累計額	1,373	1,370
車両運搬具（純額）	159	119
工具、器具及び備品	33,613	33,173
減価償却累計額	27,839	28,642
工具、器具及び備品（純額）	5,773	4,531
土地	85,224	85,185
リース資産	651	6,540
減価償却累計額	39	191
リース資産（純額）	611	6,348
建設仮勘定	25,698	18,571
有形固定資産合計	409,844	405,851
無形固定資産		
特許権	39	29
借地権	180	222
ソフトウェア	14,885	10,568
その他	717	680
無形固定資産合計	15,823	11,501

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	94,025	93,825
関係会社株式	225,739	230,669
出資金	13	74
長期貸付金	147	154
従業員に対する長期貸付金	20	10
関係会社長期貸付金	13,536	13,933
破産更生債権等	3,631	2,027
長期前払費用	2,819	2,142
前払年金費用	32,790	30,468
その他	3,450	2,778
貸倒引当金	5,841	4,667
投資その他の資産合計	370,332	371,416
固定資産合計	796,000	788,769
資産合計	1,271,747	1,269,149
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 86,743	1 65,293
買掛金	1 121,318	1 138,287
関係会社短期借入金	26,209	37,226
1年内返済予定の長期借入金	9,006	9,006
リース債務	129	448
未払金	14,508	12,631
未払費用	15,330	14,715
未払消費税等	1,504	-
前受金	470	855
預り金	863	802
賞与引当金	5,296	4,452
役員賞与引当金	207	155
その他	10,505	3,108
流動負債合計	292,094	286,982
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	100,000
新株予約権付社債	70,440	70,440
長期借入金	107,194	98,188
関係会社長期借入金	5,000	5,000
リース債務	510	6,036
繰延税金負債	9,186	16,449
退職給付引当金	16,618	9,710
その他	3,360	3,989
固定負債合計	312,308	309,814
負債合計	604,402	596,797

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
資本剰余金合計	117,738	117,738
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	27	25
特別償却準備金	222	10,983
固定資産圧縮積立金	7,715	7,605
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	70,208	57,792
利益剰余金合計	495,890	494,122
自己株式	55,271	55,344
株主資本合計	663,343	661,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,295	10,296
繰延ヘッジ損益	705	553
評価・換算差額等合計	4,000	10,849
純資産合計	667,344	672,352
負債純資産合計	1,271,747	1,269,149

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	967,623	885,947
売上原価		
製品期首たな卸高	13,571	14,926
当期製品製造原価	1, 6 850,844	1, 6 768,747
合計	864,416	783,674
製品期末たな卸高	14,926	13,910
売上原価合計	849,489	769,763
売上総利益	118,133	116,183
販売費及び一般管理費		
運賃	20,884	22,074
貸倒引当金繰入額	2,567	-
役員報酬及び給料手当	31,714	31,179
賞与引当金繰入額	2,723	3,028
役員賞与引当金繰入額	207	155
退職給付費用	242	1,425
減価償却費	5,137	5,797
旅費	3,644	3,080
賃借料	2,532	1,723
研究開発費	1 14,620	1 12,609
その他	25,982	19,757
販売費及び一般管理費合計	110,258	100,832
営業利益	7,874	15,350
営業外収益		
受取利息	6 324	6 234
有価証券利息	523	537
受取配当金	6 8,959	6 7,453
設備賃貸料	6 2,943	6 3,707
その他	1,839	1,416
営業外収益合計	14,589	13,349
営業外費用		
支払利息	6 1,049	1,724
社債利息	897	1,207
貸倒引当金繰入額	-	10
解体撤去費用	-	691
為替差損	877	-
製品補償費用	1,231	-
その他	6 1,142	2,244
営業外費用合計	5,197	5,880
経常利益	17,266	22,820

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 46	-
投資有価証券売却益	144	235
関係会社株式売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	1,342	188
過年度利息受取金	292	-
特別利益合計	1,826	423
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 2,287	3 3,631
投資有価証券評価損	5,852	554
関係会社株式評価損	-	4 456
貸倒引当金繰入額	481	397
投資有価証券売却損	2	185
関係会社整理損	-	5 95
土壤汚染対策費用	-	687
特別損失合計	8,624	6,007
税引前当期純利益	10,469	17,236
法人税、住民税及び事業税	1,941	687
法人税等調整額	2,690	4,122
法人税等合計	4,631	4,809
当期純利益	5,838	12,427

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		276,261	32.5	219,889	28.5
労務費		48,260	5.7	21,646	2.8
外注加工費		418,938	49.3	453,610	58.7
経費		106,307	12.5	77,515	10.0
(うち減価償却費)		(46,829)	(5.5)	(41,842)	(5.4)
当期総製造費用		849,768	100.0	772,661	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,434		18,235	
合計		871,202		790,896	
期末仕掛品たな卸高		18,235		20,293	
他勘定振替高	2	2,122		1,855	
当期製品製造原価		850,844		768,747	

(注) 1 原価計算については、印刷工程が複雑多岐にわたるため、現在、制度としての原価計算は行っていない。  
 2 他勘定振替高の主な内訳は、社用印刷物等である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	104,986	104,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	104,986	104,986
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	117,738	117,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,738	117,738
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	9	-
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	117,747	117,738
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	117,738	117,738
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	17,514	17,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,514	17,514
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	27	27
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	3	-
海外投資等損失準備金の取崩	3	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	27	25
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	442	222
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	11,069
特別償却準備金の取崩	219	308
当期変動額合計	219	10,760
当期末残高	222	10,983

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	7,775	7,715
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	117	85
固定資産圧縮積立金の取崩	177	195
当期変動額合計	59	110
当期末残高	7,715	7,605
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	400,200	400,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,200	400,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	79,265	70,208
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	3	-
海外投資等損失準備金の取崩	3	2
特別償却準備金の積立	-	11,069
特別償却準備金の取崩	219	308
固定資産圧縮積立金の積立	117	85
固定資産圧縮積立金の取崩	177	195
剰余金の配当	15,136	14,191
当期純利益	5,838	12,427
自己株式の処分	37	3
当期変動額合計	9,056	12,415
当期末残高	70,208	57,792
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	505,226	495,890
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	15,136	14,191
当期純利益	5,838	12,427
自己株式の処分	37	3
当期変動額合計	9,336	1,768
当期末残高	495,890	494,122

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45,863	55,271
当期変動額		
自己株式の取得	9,644	89
自己株式の処分	236	16
当期変動額合計	9,408	72
当期末残高	55,271	55,344
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	682,097	663,343
当期変動額		
剰余金の配当	15,136	14,191
当期純利益	5,838	12,427
自己株式の取得	9,644	89
自己株式の処分	189	12
当期変動額合計	18,753	1,840
当期末残高	663,343	661,502
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,000	3,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,705	7,000
当期変動額合計	13,705	7,000
当期末残高	3,295	10,296
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,665	705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	960	151
当期変動額合計	960	151
当期末残高	705	553
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,666	4,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,665	6,849
当期変動額合計	14,665	6,849
当期末残高	4,000	10,849
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	700,763	667,344
当期変動額		
剰余金の配当	15,136	14,191
当期純利益	5,838	12,427
自己株式の取得	9,644	89
自己株式の処分	189	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,665	6,849
当期変動額合計	33,419	5,008
当期末残高	667,344	672,352

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品.....売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円減少している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品.....売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。                      三重第二工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物..... 8～50年                      機械及び装置... 2～10年                      (追加情報)                      当事業年度より、減価償却資産の耐用年数について法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数の変更を行っている。                      これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ248百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用している。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用                      支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用している。                      三重第二工場及び堺工場の建物、機械及び装置については、定額法を採用している。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物..... 8～50年                      機械及び装置... 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) リース資産                      同左</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を適用している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="183 940 598 1019"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針                      当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っている。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	社債	<p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	社債				

【会計処理の方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は621百万円である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成21年4月1日                      至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記していた「通貨スワップ損失」は、当事業年度において「通貨スワップ利益」となり、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「通貨スワップ利益」は35百万円である。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「製品補償費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補償費用」は517百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「解体撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「解体撤去費用」は235百万円である。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記していた「為替差損」(当事業年度511百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前事業年度において独立掲記していた「製品補償費用」(当事業年度157百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「財務諸表等規則」の規定により、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記したもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,436</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.Toppan Printing Indonesia</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toppan Photomasks, Inc.</td> <td style="text-align: right;">24,557 * 1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toppan Printing Greece S.A.</td> <td style="text-align: right;">274 * 2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co.KG</td> <td style="text-align: right;">2,250 * 3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海凸版有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,954 * 4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">855 * 5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">凸版軟件(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">8 * 6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">30,488</td> </tr> </table> <p>上記* 1、* 2、* 3、* 4の一部、* 5及び* 6については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 1</td> <td style="padding-left: 20px;">24,557百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">(250,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 2</td> <td style="padding-left: 20px;">274百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 2,114千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 3</td> <td style="padding-left: 20px;">2,250百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 17,333千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 4</td> <td style="padding-left: 20px;">1,089百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 75,836千人民元)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">398百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 4,059千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 5</td> <td style="padding-left: 20px;">855百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 59,600千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 6</td> <td style="padding-left: 20px;">8百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 600千人民元)</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の業務受託契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トータルメディア開発研究所</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	支払手形	18,089百万円	買掛金	21,436	百万円		P.T.Toppan Printing Indonesia	530	Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.	56	Toppan Photomasks, Inc.	24,557 * 1	Toppan Printing Greece S.A.	274 * 2	Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,250 * 3	上海凸版有限公司	1,954 * 4	Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.	855 * 5	凸版軟件(上海)有限公司	8 * 6	計	30,488	* 1	24,557百万円	(250,000千米ドル)	* 2	274百万円	( 2,114千ユーロ)	* 3	2,250百万円	( 17,333千ユーロ)	* 4	1,089百万円	( 75,836千人民元)		398百万円	( 4,059千米ドル)	* 5	855百万円	( 59,600千人民元)	* 6	8百万円	( 600千人民元)	(株)トータルメディア開発研究所	39百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産・負債には、区分掲記したもののほか次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,972</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.Toppan Printing Indonesia</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toppan Photomasks, Inc.</td> <td style="text-align: right;">23,260 * 1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toppan Printing Greece S.A.</td> <td style="text-align: right;">255 * 2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Advanced Mask Technology Center GmbH &amp; Co.KG</td> <td style="text-align: right;">2,165 * 3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海凸版有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,403 * 4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,154 * 5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">凸版軟件(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">13 * 6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toppan Leefung Pte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">3,657 * 7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Toppan Leefung Printing Ltd.</td> <td style="text-align: right;">718 * 8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,200</td> </tr> </table> <p>上記* 1、* 2、* 3、* 4の一部、* 5、* 6、* 7及び* 8については外貨建保証債務額であり、決算日の為替相場により円換算している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 1</td> <td style="padding-left: 20px;">23,260百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">(250,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 2</td> <td style="padding-left: 20px;">255百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 2,041千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 3</td> <td style="padding-left: 20px;">2,165百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 17,333千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 4</td> <td style="padding-left: 20px;">937百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 68,836千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 5</td> <td style="padding-left: 20px;">1,154百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 84,800千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 6</td> <td style="padding-left: 20px;">13百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 1,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 7</td> <td style="padding-left: 20px;">3,657百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 55,000千シンガポールドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">* 8</td> <td style="padding-left: 20px;">718百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">( 60,000千香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の業務受託契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トータルメディア開発研究所</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の後納する郵便料金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トッパンディスプレイ(株)</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社のデリバティブ取引に対する保証</p> <p>Toppan Photomasks, Inc.の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証している。</p> <p>なお、平成22年3月31日現在の当該契約額は23,260百万円(250,000千米ドル)である。</p> <p>3 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> </table>	支払手形	16,228百万円	買掛金	28,972	百万円		P.T.Toppan Printing Indonesia	571	Toppan Photomasks, Inc.	23,260 * 1	Toppan Printing Greece S.A.	255 * 2	Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,165 * 3	上海凸版有限公司	1,403 * 4	Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.	1,154 * 5	凸版軟件(上海)有限公司	13 * 6	Toppan Leefung Pte.Ltd.	3,657 * 7	Toppan Leefung Printing Ltd.	718 * 8	計	33,200	* 1	23,260百万円	(250,000千米ドル)	* 2	255百万円	( 2,041千ユーロ)	* 3	2,165百万円	( 17,333千ユーロ)	* 4	937百万円	( 68,836千人民元)	* 5	1,154百万円	( 84,800千人民元)	* 6	13百万円	( 1,000千人民元)	* 7	3,657百万円	( 55,000千シンガポールドル)	* 8	718百万円	( 60,000千香港ドル)	(株)トータルメディア開発研究所	39百万円	トッパンディスプレイ(株)	402百万円	360百万円
支払手形	18,089百万円																																																																																																						
買掛金	21,436																																																																																																						
百万円																																																																																																							
P.T.Toppan Printing Indonesia	530																																																																																																						
Siam Toppan Packaging Co.,Ltd.	56																																																																																																						
Toppan Photomasks, Inc.	24,557 * 1																																																																																																						
Toppan Printing Greece S.A.	274 * 2																																																																																																						
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,250 * 3																																																																																																						
上海凸版有限公司	1,954 * 4																																																																																																						
Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.	855 * 5																																																																																																						
凸版軟件(上海)有限公司	8 * 6																																																																																																						
計	30,488																																																																																																						
* 1	24,557百万円	(250,000千米ドル)																																																																																																					
* 2	274百万円	( 2,114千ユーロ)																																																																																																					
* 3	2,250百万円	( 17,333千ユーロ)																																																																																																					
* 4	1,089百万円	( 75,836千人民元)																																																																																																					
	398百万円	( 4,059千米ドル)																																																																																																					
* 5	855百万円	( 59,600千人民元)																																																																																																					
* 6	8百万円	( 600千人民元)																																																																																																					
(株)トータルメディア開発研究所	39百万円																																																																																																						
支払手形	16,228百万円																																																																																																						
買掛金	28,972																																																																																																						
百万円																																																																																																							
P.T.Toppan Printing Indonesia	571																																																																																																						
Toppan Photomasks, Inc.	23,260 * 1																																																																																																						
Toppan Printing Greece S.A.	255 * 2																																																																																																						
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,165 * 3																																																																																																						
上海凸版有限公司	1,403 * 4																																																																																																						
Toppan Printing Co.,(Shanghai) Ltd.	1,154 * 5																																																																																																						
凸版軟件(上海)有限公司	13 * 6																																																																																																						
Toppan Leefung Pte.Ltd.	3,657 * 7																																																																																																						
Toppan Leefung Printing Ltd.	718 * 8																																																																																																						
計	33,200																																																																																																						
* 1	23,260百万円	(250,000千米ドル)																																																																																																					
* 2	255百万円	( 2,041千ユーロ)																																																																																																					
* 3	2,165百万円	( 17,333千ユーロ)																																																																																																					
* 4	937百万円	( 68,836千人民元)																																																																																																					
* 5	1,154百万円	( 84,800千人民元)																																																																																																					
* 6	13百万円	( 1,000千人民元)																																																																																																					
* 7	3,657百万円	( 55,000千シンガポールドル)																																																																																																					
* 8	718百万円	( 60,000千香港ドル)																																																																																																					
(株)トータルメディア開発研究所	39百万円																																																																																																						
トッパンディスプレイ(株)	402百万円																																																																																																						
360百万円																																																																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">23,502百万円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,574百万円</p>
<p>2 固定資産売却益のうち主なもの 土地</p> <p style="text-align: right;">46百万円</p>	
<p>3 固定資産除売却損のうち主なもの 機械及び装置 建物</p> <p style="text-align: right;">1,829百万円 299</p>	<p>3 固定資産除売却損のうち主なもの 機械及び装置 建物</p> <p style="text-align: right;">1,596百万円 436</p>
	<p>4 関係会社株式評価損の内訳 Toppan Display Components Poland, Sp. Zo. o.</p> <p style="text-align: right;">456百万円</p>
	<p>5 関係会社整理損の内訳 台湾凸版亜太精密股? 有限公司</p> <p style="text-align: right;">95百万円</p>
<p>6 関係会社との主な取引額 外注加工費 受取利息及び受取配当金 設備賃貸料 営業外費用</p> <p style="text-align: right;">208,154百万円 6,764 2,672 576</p>	<p>6 関係会社との主な取引額 外注加工費 受取利息及び受取配当金 設備賃貸料</p> <p style="text-align: right;">279,327百万円 5,442 3,591</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	41,222	13,328	222	54,327
合計	41,222	13,328	222	54,327

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加13,328千株は、連結子会社からの買受けによる増加433千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得12,500千株及び単元未満株式の買取請求による増加395千株である。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少222千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	54,327	109	16	54,420
合計	54,327	109	16	54,420

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取請求によるものである。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,344</td> <td style="text-align: right;">12,970</td> <td style="text-align: right;">7,373</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,215</td> <td style="text-align: right;">15,214</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,449</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっている。</p> <p>その他の固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	20,344	12,970	7,373	車両運搬具	134	105	28	工具、器具及び備品	2,730	2,134	595	ソフトウエア	5	2	2	合計	23,215	15,214	8,000	1年内	5,889百万円	1年超	6,560	合計	12,449	支払リース料	9,688百万円	減価償却費相当額	5,608	支払利息相当額	515	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,953</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,744</td> <td style="text-align: right;">8,584</td> <td style="text-align: right;">3,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,087</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,596</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	9,953	7,050	2,902	車両運搬具	99	88	10	工具、器具及び備品	1,692	1,444	247	合計	11,744	8,584	3,160	1年内	2,508百万円	1年超	3,087	合計	5,596	支払リース料	5,676百万円	減価償却費相当額	2,553	支払利息相当額	271
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	20,344	12,970	7,373																																																																		
車両運搬具	134	105	28																																																																		
工具、器具及び備品	2,730	2,134	595																																																																		
ソフトウエア	5	2	2																																																																		
合計	23,215	15,214	8,000																																																																		
1年内	5,889百万円																																																																				
1年超	6,560																																																																				
合計	12,449																																																																				
支払リース料	9,688百万円																																																																				
減価償却費相当額	5,608																																																																				
支払利息相当額	515																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	9,953	7,050	2,902																																																																		
車両運搬具	99	88	10																																																																		
工具、器具及び備品	1,692	1,444	247																																																																		
合計	11,744	8,584	3,160																																																																		
1年内	2,508百万円																																																																				
1年超	3,087																																																																				
合計	5,596																																																																				
支払リース料	5,676百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,553																																																																				
支払利息相当額	271																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)やエレクトロニクス系事業における生産設備(機械及び装置)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> </table>	1年内	35百万円	1年超	582	合計	617	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、エレクトロニクス系事業における生産設備(構築物、機械及び装置)やホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> </tr> </table>	1年内	92百万円	1年超	1,595	合計	1,688																																																								
1年内	35百万円																																																																				
1年超	582																																																																				
合計	617																																																																				
1年内	92百万円																																																																				
1年超	1,595																																																																				
合計	1,688																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	84,680	39,697
関連会社株式	14,659	13,866	793
合計	59,643	98,547	38,903

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	77,453	32,469
関連会社株式	14,659	29,003	14,343
合計	59,643	106,456	46,813

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	170,525
関連会社株式	500
合計	171,025

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,800百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,131</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,150</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,929</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,023</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,464</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>29,687</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,743</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>13,943</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,218百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,195</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">10,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>18,842</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,898</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,287百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,186</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,800百万円	賞与引当金	2,131	減価償却費損金算入限度超過額	924	退職給付引当金	7,150	減損損失	2,929	投資有価証券評価損	7,023	関係会社株式評価損	3,464	その他	3,262	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>29,687</b>	評価性引当額	15,743	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>13,943</b>	その他有価証券評価差額金	2,218百万円	固定資産圧縮積立金	5,195	前払年金費用	10,627	その他	800	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,842</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>4,898</b>	流動資産 - 繰延税金資産	4,287百万円	固定負債 - 繰延税金負債	9,186	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,059百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,432</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,907</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,573</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,652</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,017</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>30,563</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,791</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>15,771</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,312百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">7,396</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,121</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">9,564</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>28,783</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>13,011</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,438百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,449</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,059百万円	賞与引当金	1,791	減価償却費損金算入限度超過額	721	退職給付引当金	4,432	減損損失	2,907	投資有価証券評価損	6,573	関係会社株式	4,652	税務上の繰越欠損金	4,407	その他	3,017	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>30,563</b>	評価性引当額	14,791	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>15,771</b>	その他有価証券評価差額金	6,312百万円	特別償却準備金	7,396	固定資産圧縮積立金	5,121	前払年金費用	9,564	その他	389	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>28,783</b>	<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>13,011</b>	流動資産 - 繰延税金資産	3,438百万円	固定負債 - 繰延税金負債	16,449
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,800百万円																																																																																
賞与引当金	2,131																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	924																																																																																
退職給付引当金	7,150																																																																																
減損損失	2,929																																																																																
投資有価証券評価損	7,023																																																																																
関係会社株式評価損	3,464																																																																																
その他	3,262																																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>29,687</b>																																																																																
評価性引当額	15,743																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>13,943</b>																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,218百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,195																																																																																
前払年金費用	10,627																																																																																
その他	800																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>18,842</b>																																																																																
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>4,898</b>																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	4,287百万円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	9,186																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,059百万円																																																																																
賞与引当金	1,791																																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	721																																																																																
退職給付引当金	4,432																																																																																
減損損失	2,907																																																																																
投資有価証券評価損	6,573																																																																																
関係会社株式	4,652																																																																																
税務上の繰越欠損金	4,407																																																																																
その他	3,017																																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>30,563</b>																																																																																
評価性引当額	14,791																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>15,771</b>																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,312百万円																																																																																
特別償却準備金	7,396																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,121																																																																																
前払年金費用	9,564																																																																																
その他	389																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>28,783</b>																																																																																
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>13,011</b>																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,438百万円																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	16,449																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>44.2</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1	試験研究費等の特別税額控除	4.5	評価性引当額の増減	21.1	その他	7.8	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.2</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>27.9</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5	評価性引当額の増減	5.5	その他	2.0	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>27.9</b>																																																		
法定実効税率	40.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1																																																																																
試験研究費等の特別税額控除	4.5																																																																																
評価性引当額の増減	21.1																																																																																
その他	7.8																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>44.2</b>																																																																																
法定実効税率	40.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5																																																																																
評価性引当額の増減	5.5																																																																																
その他	2.0																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>27.9</b>																																																																																

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	1,034円51銭	1株当たり純資産額	1,042円42銭
1株当たり当期純利益	8円95銭	1株当たり当期純利益	19円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,838	12,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,838	12,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	652,374	645,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額440百万円並びに新株予約権 1種類(新株予約権の数88個))。</p> <p>2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権 1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額35,000百万円並びに新株予約権 1種類(新株予約権の数7,000個))。</p> <p>2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債、2018年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債及び2026年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p>	

同左

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社リクルート	3,150,000	7,738
		久光製薬株式会社	1,612,762	5,604
		アサヒビール株式会社	2,866,588	5,025
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,856,025	2,869
		シャープ株式会社	1,979,000	2,313
		東洋水産株式会社	933,000	2,255
		王子製紙株式会社	4,785,000	1,961
		日本たばこ産業株式会社	5,000	1,740
		株式会社資生堂	851,514	1,728
		大正製薬株式会社	1,000,000	1,700
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	505,627	1,562
		三菱電機株式会社	1,791,000	1,538
		江崎グリコ株式会社	1,361,500	1,485
		サカティンクス株式会社	3,000,000	1,374
		株式会社ニューフレアテクノロジー	10,000	1,232
		ぴあ株式会社	985,509	1,202
		キリンホールディングス株式会社	846,000	1,166
		小野薬品工業株式会社	272,400	1,133
		ライオン株式会社	2,363,000	1,112
		三井住友海上グループホールディングス株式会社	428,430	1,111
信越化学工業株式会社	195,000	1,058		
その他(371銘柄)	82,765,351	40,046		
計		117,562,706	86,962	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	株式会社オリエントコーポレー ションコマーシャルペーパー	5,000	4,996
		株式会社セディナコマーシャル ペーパー	5,000	4,995
		小計	10,000	9,992
	その他有価証券	商品投資信託受益権(1銘柄)	101	101
小計		101	101	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	オルソ・ABS・ファンディング トラスト1-SFFC	1,500	1,500
		貸付債権信託受益権(3銘柄)	2,037	2,037
		ユーロ円建社債(1銘柄)	1,000	1,000
		円建社債(1銘柄)	1,000	1,000
	小計	5,537	5,537	
	その他有価証券	円建社債(3銘柄)	480	178
小計		480	178	
計		16,118	15,809	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(追加型公社債投資信託) 大和証券投資信託委託株式会社 マネー・マネージメント・ファン ド	5,058,575,147口	5,058
		野村アセットマネジメント株式 会社フリーファイナンシャル ファンド	5,047,923,600口	5,047
		国際投信投資顧問株式会社マ ネー・マネージメント・ファン ド	2,427,543,904口	2,427
		(その他) 株式会社三井住友銀行譲渡性預 金	11,200百万円	11,200
		株式会社三菱東京UFJ銀行譲 渡性預金	11,200百万円	11,200
小計		34,934		
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 投資信託受益証券(1銘柄)	36,269,249口	32
		(組合契約出資持分) 組合契約出資分(4銘柄)	16口	1,115
		小計		1,147
計			36,081	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	379,512	24,284	1,767	402,028	210,092	10,745	191,936
構築物	16,135	385	214	16,306	12,484	564	3,822
機械及び装置	556,180	18,527	31,692	543,014	447,679	30,977	95,335
車両運搬具	1,532	51	94	1,489	1,370	78	119
工具、器具及び備品	33,613	1,042	1,482	33,173	28,642	2,216	4,531
土地	85,224	4	43	85,185			85,185
リース資産	651	5,889	0	6,540	191	151	6,348
建設仮勘定	25,698	36,984	44,110	18,571			18,571
有形固定資産計	1,098,547	87,169	79,406	1,106,310	700,459	44,735	405,851
無形固定資産							
特許権				80	50	9	29
借地権				222			222
ソフトウェア				26,227	15,658	5,053	10,568
その他				911	231	38	680
無形固定資産計				27,442	15,940	5,101	11,501
長期前払費用	4,446	527	699	4,274	2,132	746	2,142
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増加内容 (百万円)	減少内容 (百万円)
建物	堺工場 19,765	
	深谷工場 2,628	
機械及び装置	堺工場カラーフィルタ生産設備 7,235	売却 31,692
	朝霞工場フォトマスク生産設備 3,091	
	深谷工場高機能性フィルム生産設備 1,335	
	熊本工場オンチップカラーフィルタ製造装置 1,108	
リース資産	堺工場カラーフィルタ生産設備 5,856	
建設仮勘定	堺工場建設及び生産設備 26,347	堺工場建設及び生産設備 33,429
	深谷工場建設及び生産設備 4,364	深谷工場建設及び生産設備 4,122
	朝霞工場フォトマスク生産設備 1,125	朝霞工場フォトマスク生産設備 1,497
		熊本工場オンチップカラーフィルタ製造装置 1,153

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	9,580	3,056	2,401	2,836	7,398
賞与引当金	5,296	4,452	5,296		4,452
役員賞与引当金 (注) 2	207	155	155	51	155

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,530百万円、回収による取崩額1,230百万円等である。

2 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	35
預金	
当座預金	71,815
普通預金	635
通知預金	300
定期預金	39,062
小計	111,813
合計	111,849

b 受取手形

受取手形の業種別内訳は次のとおりである。

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額
製造業	14,712	(有)デルフィーノ 394百万円 ツムラライフサイエンス(株) 323百万円 ルノン(株) 316百万円ほか
出版業・その他	25,609	(株)リクルートメディアコミュニケーションズ 1,937百万円 (株)宝島社 1,805百万円 (株)Brand Xing 688百万円ほか
合計	40,322	

受取手形の期日別内訳は次のとおりである。

期日別	金額(百万円)
平成22年4月期日のもの	11,694
" 5月 "	10,353
" 6月 "	9,046
" 7月 "	6,419
" 8月以降期日のもの	2,809
合計	40,322

c 売掛金

売掛金の業種別内訳は次のとおりである。

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額
製造業	119,176	シャープ(株) 25,439百万円
		(株)IPSアルファテ クノロジ 2,584百万円
		エルピーダメモリ(株) 2,373百万円ほか
出版業・その他	108,939	(株)電通マネジメント サービス 4,601百万円
		グローバルファクタ リング(株) 4,398百万円
		(株)博報堂 2,736百万円ほか
合計	228,116	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
228,103	928,327	928,314	228,116	80.3	89.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

d 商品及び製品・仕掛品

科目	金額(百万円)	摘要
商品及び製品	13,910	未発送の仕上り品をいう
仕掛品	20,293	製版・印刷・製本等仕掛中のものをいう

e 原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(百万円)
原材料	原紙	1,770
	インキ	102
	補助材料	1,973
	その他の原材料	1,578
	小計	5,426
貯蔵品	補修材料	53
	消耗工具備品	1,772
	小計	1,825
合計		7,251

固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
Toppan Photomasks, Inc.	48,779
トッパン・フォームズ(株)	33,433
台湾凸版国際彩光股? 有限公司	27,540
Toppan Leefung Pte. Ltd.	17,436
東洋インキ製造(株)	14,183
(株)トッパン・コスモ	12,740
図書印刷(株)	11,550
中華凸版電子股? 有限公司	9,782
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	6,507
P.T.Toppan Printing Indonesia	5,324
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	4,792
Toppan Printing Co.,(H.K.)Ltd.	4,725
(株)トッパンプロスプリント	4,572
(株)トッパンTDKレーベル	4,102
上海凸版有限公司	4,091
アイ・エヌ・ティ(株)	1,620
(株)トッパングラフィック	1,120
トッパンコンテナ(株)	1,059
その他	17,305
合計	230,669

流動負債

a 支払手形

支払手形の費目別内訳は次のとおりである。

費目	金額(百万円)	主な相手先及び金額
材料代	18,650	パナック(株) 1,901百万円
		三菱製紙販売(株) 1,324百万円
		フタムラ化学(株) 1,284百万円ほか
外注代	42,226	(株)トッパングラフィック コミュニケーションズ 3,353百万円
		凸版西日本印刷加工(株) 2,322百万円
		(株)トッパンTDKレーベル 1,811百万円ほか
その他	4,417	凸版物流(株) 1,314百万円
		トッパンディスプレイ(株) 203百万円
		大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株) 114百万円ほか
合計	65,293	

支払手形の期日別内訳は次のとおりである。

期日別	金額(百万円)
平成22年4月期日のもの	17,107
” 5月 ”	16,797
” 6月 ”	15,053
” 7月以降期日のもの	16,334
合計	65,293

b 買掛金

買掛金の費目別内訳は次のとおりである。

費目	金額(百万円)	主な相手先及び金額
材料代	66,619	東洋インキ製造(株) 7,624百万円
		新生紙パルプ商事(株) 5,554百万円
		国際紙パルプ商事(株) 5,413百万円ほか
外注代	71,667	(株)トッパングラフィック コミュニケーションズ 4,057百万円
		凸版西日本印刷加工(株) 2,381百万円
		(株)トッパンコミュニケーション プロダクツ 2,254百万円ほか
合計	138,287	

固定負債

a 社債 100,000百万円

内訳は、「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

b 新株予約権付社債 70,440百万円

内訳は、「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

c 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

借入先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	10,000( 1,250)
第一生命保険相互会社	10,000( 1,250)
シンジケートローン	87,194( 6,506)
合計	107,194( 9,006)

(注) 1 表中の( )は1年内返済予定額であり、貸借対照表上流動負債に計上している。

2 シンジケートローンは(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三井住友銀行を主幹事とする計64社の協調融資によるものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.toppan.co.jp/">http://www.toppan.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |      |                                |                                           |                           |
|------|--------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------|
| (1)  | 有価証券報告書<br>及びその添付書類            | ( 事業年度自平成20年4月1日<br>(第163期)至平成21年3月31日 )  | 平成21年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2)  | 内部統制報告書<br>及びその添付書類            |                                           | 平成21年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3)  | 確認書                            |                                           | 平成21年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4)  | 発行登録書(新株予<br>約権証券)及びその<br>添付書類 |                                           | 平成21年7月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5)  | 四半期報告書                         | ( 第164期自平成21年4月1日<br>第1四半期至平成21年6月30日 )   | 平成21年8月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6)  | 確認書                            |                                           | 平成21年8月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7)  | 訂正発行登録書                        |                                           | 平成21年8月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8)  | 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類          |                                           | 平成21年8月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (9)  | 四半期報告書                         | ( 第164期自平成21年7月1日<br>第2四半期至平成21年9月30日 )   | 平成21年11月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (10) | 確認書                            |                                           | 平成21年11月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (11) | 訂正発行登録書                        |                                           | 平成21年11月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (12) | 訂正発行登録書                        |                                           | 平成21年11月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (13) | 四半期報告書                         | ( 第164期自平成21年10月1日<br>第3四半期至平成21年12月31日 ) | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (14) | 確認書                            |                                           | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (15) | 訂正発行登録書                        |                                           | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (16) | 訂正発行登録書                        |                                           | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 天野 秀 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 高 山 勉
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮 木 直 哉

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、凸版印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、凸版印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 孝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮木 直哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士 武田 良太

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、凸版印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、凸版印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

凸版印刷株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 天野 秀 樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士 高 山 勉
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮 木 直 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

凸版印刷株式会社  
取締役会御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 孝夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 宮木 直哉
指定社員 業務執行社員	公認会計士 武田 良太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。